

令和 7 年 12 月

高知県議会定例会議案説明書

(補正予算)

令和 7 年12月高知県議会定例会議案説明目録（補正予算）

○令和 7 年度一般会計補正予算説明	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
総 括	1
県議会事務局補正予算総括表	3
県議会事務局	4
総合企画部補正予算総括表	6
政 策 企 画 課	7
秘 書 課	9
広 報 広 聴 課	11
デジタル政策課	14
中山間地域対策課	16
移 住 促 進 課	17
交通運輸政策課	18
総務部補正予算総括表	20
財 政 課	21
法 務 文 書 課	23
行 政 管 理 課	25
人 事 課	27
職 員 厚 生 課	29
税 務 課	30
市町村振興課	32
管 財 課	34
危機管理部補正予算総括表	35
危機管理・防災課	36
南海トラフ地震対策課	38
消 防 政 策 課	41
健康政策部補正予算総括表	45
保 健 政 策 課	46
医 療 政 策 課	49
在宅療養推進課	52
国民健康保険課	54
健 康 対 策 課	56
薬 務 衛 生 課	58
子ども・福祉政策部補正予算総括表	60

地域福祉政策課	61
長 寿 社 会 課	64
障 害 福 祉 課	66
障害保健支援課	68
子育て支援課	70
子ども家庭課	72
福 祉 指 導 課	76
人権・男女共同参画課	78
文化生活部補正予算総括表	80
文 化 振 興 課	81
よさこい高知文化祭課	82
歴史文化財課	83
国 際 交 流 課	85
県 民 生 活 課	87
私学・大学支援課	89
産業振興推進部補正予算総括表	91
産 業 政 策 課	92
産業イノベーション課	94
地産地消・外商課	95
統 計 分 析 課	97
商工労働部補正予算総括表	99
商 工 政 策 課	100
産業デジタル化推進課	102
工 業 振 興 課	103
経 営 支 援 課	105
企 業 誘 致 課	107
雇用労働政策課	108
観光振興スポーツ部補正予算総括表	110
観 光 政 策 課	111
国 際 観 光 課	114
地 域 観 光 課	117
ス ポ ー ツ 課	118
スポーツツーリズム課	121
農業振興部補正予算総括表	122
農 業 政 策 課	123
農業担い手支援課	125

協同組合指導課	128
環境農業推進課	130
農業イノベーション推進課	133
農産物マーケティング戦略課	135
畜産振興課	136
農業基盤課	139
林業振興・環境部補正予算総括表	143
林業環境政策課	144
森づくり推進課	146
木材産業振興課	148
治山林道課	150
環境計画推進課	153
自然共生課	154
環境対策課	157
水産振興部補正予算総括表	159
水産政策課	160
漁業管理課	162
水産業振興課	164
漁港漁場課	166
土木部補正予算総括表	169
土木政策課	170
用地対策課	173
河川課	175
防災砂防課	179
道路課	182
都市計画課	185
公園上下水道課	186
住宅課	189
建築指導課	192
建築課	194
港湾振興課	197
港湾・海岸課	199
会計管理局補正予算総括表	202
会計管理課	203
総務事務センター	205
教育委員会補正予算総括表	207

教 育 政 策 課	208
教職員・福利課	210
学校安全対策課	212
幼 保 支 援 課	213
小 中 学 校 課	215
高 等 学 校 課	217
高等学校振興課	221
特別支援教育課	223
生 涯 学 習 課	226
保 健 体 育 課	229
人権教育・児童生徒課	230
公安委員会補正予算総括表	232
公 安 委 員 会	233
監査委員補正予算総括表	235
監 査 委 員	236
人事委員会補正予算総括表	238
人 事 委 員 会	239
労働委員会補正予算総括表	240
労 働 委 員 会	241
給与費明細書	243
○令和7年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明	255
総 括	255
給与等集中管理特別会計補正予算総括表	257
総務事務センター	258
会計事務集中管理特別会計補正予算総括表	260
総務事務センター	261
国民健康保険事業特別会計補正予算総括表	263
国民健康保険課	264
農業改良資金助成事業特別会計補正予算総括表	266
協同組合指導課	267
県営林事業特別会計補正予算総括表	269
森づくり推進課	270
港湾整備事業特別会計補正予算総括表	272
港湾・海岸課	273
高等学校等奨学金特別会計補正予算総括表	275
高 等 学 校 課	276

○令和 7 年度高知県流域下水道事業会計補正予算説明書	278
○令和 7 年度高知県電気事業会計補正予算説明書	294
○令和 7 年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書	314
○令和 7 年度高知県病院事業会計補正予算説明書	331

令和7年度一般会計補正予算説明

1 歳入歳出補正予算事項別明細書
(歳入)

総

括

(単位千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	70,918,454	191,182	71,109,636
2 地方消費税清算金	38,439,057		38,439,057
3 地方譲与税	16,896,994		16,896,994
4 地方特例交付金	323,039		323,039
5 地方交付税	181,259,000	1,376,084	182,635,084
6 交通安全対策特別交付金	143,210		143,210
7 分担金及び負担金	2,573,924	60,635	2,634,559
8 使用料及び手数料	4,960,527	4,932	4,965,459
9 国庫支出金	68,858,695	365,525	69,224,220
10 財産収入	1,151,615		1,151,615
11 寄附金	113,594	1,000	114,594
12 繰入金	31,880,152	1,398	31,881,550
13 繰越金	1,189,037	615,754	1,804,791
14 諸収入	11,069,947	1,093	11,071,040
15 県債	47,851,300		47,851,300
計	477,628,545	2,617,603	480,246,148

(歳 出)

(単位千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳											
				特 定 財 源											一般財源
				国庫支出金	地 方 債	分 担 金	負 担 金	使 用 料	手 数 料	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	
1 議 会 費	1,075,281	4,963	1,080,244				△							48	4,915
2 総 務 費	14,428,140	340,508	14,768,648	△			12,242							99	352,651
3 危機管理費	3,310,661	26,765	3,337,426	1,513										52	28,226
4 健康福祉費	79,932,048	638,582	80,570,630	110,383			50,899							35	477,265
5 文化生活費	3,306,264	55,626	3,361,890	221									△	45	55,450
6 産業振興推進費	9,302,691	48,904	9,351,595	11,533									△	23	37,394
7 商工労働費	8,556,699	70,377	8,627,076	1,071									△	3	69,309
8 観光振興費	4,235,720	5,134	4,240,854										△	6	5,140
9 農業振興費	15,076,126	94,289	15,170,415	867			15,555							85	77,782
10 林業振興環境費	15,446,140	88,818	15,534,958	426			5,528					1,398		249	81,217
11 水産振興費	4,017,924	18,031	4,035,955											292	17,739
12 土 木 費	67,663,207	185,221	67,848,428	5,717			826	△	4,992	6,627				△	1,046
13 教 育 費	95,623,935	281,788	95,905,723	236,820			69	3,297			1,000			769	39,833
14 警 察 費	22,612,002	647,071	23,259,073												647,071
15 災害復旧費	5,817,839		5,817,839												
16 公 債 費	69,795,203		69,795,203												
17 諸 支 出 金	57,288,665	111,526	57,400,191												111,526
18 予 備 費	140,000		140,000												
(財源調整)													615,754	△	616,341
計	477,628,545	2,617,603	480,246,148	365,525			60,635	△	1,695	6,627	1,000	1,398	615,754	1,093	1,567,266

県議会事務局補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
県議会事務局	1, 075, 281	4, 963	(諸) 48	4, 915	
計	1, 075, 281	4, 963	(諸) 48	4, 915	

(単位千円)

県議会事務局

(単位千円)

6

(単位千円)

政策企画課

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	482,267	8,238	490,505	(諸) △ 4	8,242			
1 総合企画費	482,267	8,238	490,505	(諸) △ 4	8,242			
1 政策企画費	482,267	8,238	490,505	(諸) △ 4	8,242	(1) 報酬	236	1 人件費 11,594
						(2) 給料	3,411	一般職給与費 11,594
						(3) 職員手当等	4,983	2 政策企画総務費 219
						(4) 共済費	△ 392	3 東京事務所管理運営費 △ 3,575
								一般職給与費 △ 3,801
								事務費 226
計	482,267	8,238	490,505	(諸) △ 4	8,242			

(単位千円)

秘書課

(単位千円)

広報広聴課

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
広 報 広 聴	番組制作放送等委託料	54,480			令和 7年度 ～令和 8年度	54,480				54,480

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	2,119,717	△ 535	2,119,182	(諸) 6	△ 541			
1 総合企画費	2,119,717	△ 535	2,119,182	(諸) 6	△ 541			
4 デジタル政策費	2,119,717	△ 535	2,119,182	(諸) 6	△ 541	(1) 報酬	781	1 人件費 △ 1,767
						(2) 給料	△ 902	一般職給与費 △ 1,767
						(3) 職員手当等	250	2 デジタル県庁推進費 1,232
						(4) 共済費	△ 664	
計	2,119,717	△ 535	2,119,182	(諸) 6	△ 541			

(単位千円)

交通運輸政策課

(単位千円)

20

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	362,908	6,966	369,874		6,966			
2 総務費	362,908	6,966	369,874		6,966			
1 財政費	362,908	6,966	369,874		6,966	(2)給料	1,299	1 人件費 6,966
						(3)職員手当等	3,451	一般職給与費 6,966
						(4)共済費	2,216	
17 諸支出金	18,590,963	12,057	18,603,020		12,057			
3 公営企業支出金	4,613,749	12,057	4,625,806		12,057			
3 病院事業会計支出金	4,610,141	12,057	4,622,198		12,057	(18)負担金補助 及び交付金	12,057	1 病院事業会計支出金 12,057
								病院事業会計補助金 12,057
計	88,889,074	19,023	88,908,097		19,023			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	1, 295, 297	258, 357	1, 553, 654	(諸) △ 19	258, 376			
2 総務費	1, 295, 297	258, 357	1, 553, 654	(諸) △ 19	258, 376			
3 行政管理費	1, 295, 297	258, 357	1, 553, 654	(諸) △ 19	258, 376	(1) 報酬	1, 119	1 一般管理費 256, 990
						(2) 給料	△ 3, 713	一般職給与費 256, 990
						(3) 職員手当等	257, 029	2 人件費 △ 5, 403
						(4) 共済費	△ 874	一般職給与費 △ 5, 403
						(12) 委託料	4, 796	3 行政管理費 6, 770
								給与システム改修委託料 4, 796
								事務費 1, 974
計	1, 295, 297	258, 357	1, 553, 654	(諸) △ 19	258, 376			

(単位千円)

税務課

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	2,485,877	56,396	2,542,273	(諸) 108	56,288			
2 総務費	2,485,877	56,396	2,542,273	(諸) 108	56,288			
6 税務費	2,485,877	56,396	2,542,273	(諸) 108	56,288	(1)報酬	2,703	1 人件費 52,093
						(2)給料	31,743	一般職給与費 52,093
						(3)職員手当等	17,607	2 賦課徴収費 4,303
						(4)共済費	4,343	
17 諸支出金	38,697,702	99,469	38,797,171		99,469			
1 諸支出金	38,697,702	99,469	38,797,171		99,469			
2 利子割交付金	86,520	99,469	185,989		99,469	(18)負担金補助 及び交付金	99,469	1 利子割交付金 99,469
計	41,183,579	155,865	41,339,444	(諸) 108	155,757			

(単位千円)

市町村振興課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	1,651,793	△ 2,383	1,649,410	(負) 264 (諸) △ 1	△ 2,646			
2 総務費	943,717	△ 2,383	941,334	(負) 264 (諸) △ 1	△ 2,646			
7 市町村振興費	943,717	△ 2,383	941,334	(負) 264 (諸) △ 1	△ 2,646	(1)報酬	105	1 人件費 △ 2,583
						(2)給料	△ 2,087	一般職給与費 △ 2,583
						(3)職員手当等	259	2 行財政運営支援費 200
						(4)共済費	△ 678	
						(8)旅費	18	
計	1,651,793	△ 2,383	1,649,410	(負) 264 (諸) △ 1	△ 2,646			

危機管理部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
危機管理・防災課	737, 125	8, 522	(諸) 28	8, 494	
南海トラフ地震対策課	1, 058, 762	△ 3, 078		△ 3, 078	
消防政策課	1, 514, 774	21, 321	(国)△ 1, 513 (諸) 24	22, 810	
計	3, 310, 661	26, 765	(国)△ 1, 513 (諸) 52	28, 226	

(単位千円)

危機管理・防災課

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
南海地震対策	起震車運転業務等委託料	42,139			令和 7年度 ～令和 9年度	42,139				42,139

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

変 更

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
南海地震対策	緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費交付金	3,750			令和 7年度 ～令和 9年度	3,750				3,750

(単位千円)

消防政策課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
3 危機管理費	1,514,774	21,321	1,536,095	(国) △ 1,513 (諸) 24	22,810			
1 危機管理費	1,514,774	21,321	1,536,095	(国) △ 1,513 (諸) 24	22,810			
3 消防政策費	1,514,774	21,321	1,536,095	(国) △ 1,513 (諸) 24	22,810	(1)報酬	1,787	1 人件費 19,015
						(2)給料	10,350	一般職給与費 19,015
						(3)職員手当等	6,458	2 消防指導費 2,053
						(4)共済費	2,725	3 消防学校運営費 253
						(8)旅費	1	
計	1,514,774	21,321	1,536,095	(国) △ 1,513 (諸) 24	22,810			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
3 危 機 管 理 費			4,329	4,329	
1 危機管理費			4,329	4,329	
	3 消防政策費	消 防 学 校 運 営 費	4,329	4,329	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調査
追 加

(単位千円)

[illegible]

健康政策部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
保健政策課	2,541,884	99,885	(国) 902 (負) 50,135 (諸) 34	48,814	
医療政策課	6,233,013	7,826	(負)△ 5,987 (諸)△ 4	13,817	
在宅療養推進課	4,400,033	△ 14,487	(国) 201 (負) 6,577 (諸)△ 1	△ 21,264	
国民健康保険課	23,088,253	△ 2,343	(負) 174 (諸)△ 3	△ 2,514	
健康対策課	2,272,159	206,915	(国) 107,402 (諸)△ 2	99,515	
薬務衛生課	1,040,896	△ 319	(諸)△ 6	△ 313	
計	39,576,238	297,477	(国) 108,505 (負) 50,899 (諸) 18	138,055	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	1,760	50,135	51,895			
2 負担金	1,760	50,135	51,895			
3 健康福祉費負担金	1,760	50,135	51,895	(11)保健政策費負担金	50,135	
9 国庫支出金	155,013	902	155,915			
2 国庫補助金	114,103	123	114,226			
3 健康福祉費補助金	114,103	123	114,226	(2)保健衛生費補助金	123	医療施設運営費等補助金 123
3 委託金	31,336	779	32,115			
3 健康福祉費委託金	31,336	779	32,115	(1)保健政策費委託金	610	国民生活基礎調査等委託金 610
				(2)保健衛生費委託金	169	原子力施設等防災対策等委託金 169
14 諸収入	19,006	34	19,040			
7 雑入	19,006	34	19,040			
8 健康政策部収入	19,006	34	19,040	(1)保健政策課収入	34	
計	244,902	51,071	295,973			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,541,884	99,885	2,641,769	(国) 902 (負) 50,135 (諸) 34	48,814			
1 健康福祉費	2,019,627	99,149	2,118,776	(国) 610 (負) 50,135 (諸) 36	48,368			
1 保健政策費	2,019,627	99,149	2,118,776	(国) 610 (負) 50,135 (諸) 36	48,368	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	7,772 47,856 35,045 8,476	1 人件費 90,270 一般職給与費 90,270 2 保健政策費 8,879
2 健康費	522,257	736	522,993	(国) 292 (諸) △ 2	446			
1 保健衛生費	522,257	736	522,993	(国) 292 (諸) △ 2	446	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費	471 211 54	1 歯科保健事業費 246 2 衛生環境研究所運営費 490

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
計	2,541,884	99,885	2,641,769	(国) 902 (負) 50,135 (諸) 34	48,814			

(単位千円)

医療政策課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	6,233,013	7,826	6,240,839	(負) △ 5,987 (諸) △ 4	13,817			
2 健康費	6,233,013	7,826	6,240,839	(負) △ 5,987 (諸) △ 4	13,817			
2 医療政策費	4,255,837	14,291	4,270,128	(諸) △ 4	14,295	(1) 報酬	884	1 人件費 12,628
						(2) 給料	5,600	一般職給与費 12,628
						(3) 職員手当等	6,668	2 医療政策総務費 422
						(4) 共済費	1,139	3 保健医療計画推進事業費 204
								4 看護の人づくり事業費 749
3 高知医療センター費	1,977,176	△ 6,465	1,970,711	(負) △ 5,987	△ 478	(2) 給料	△ 3,315	1 高知医療センター運営支援事業費 △ 6,465
						(3) 職員手当等	△ 1,686	一般職給与費 △ 6,465
						(4) 共済費	△ 1,464	
計	6,233,013	7,826	6,240,839	(負) △ 5,987	13,817			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
				(諸) △ 4				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	25,644	6,577	32,221			
2 負担金	25,644	6,577	32,221			
3 健康福祉費負担金	25,644	6,577	32,221	(4)在宅療養推進費負担金	6,577	
9 国庫支出金	2,553,533	201	2,553,734			
2 国庫補助金	2,553,533	201	2,553,734			
3 健康福祉費補助金	2,553,533	201	2,553,734	(4)在宅療養推進費補助金	201	医療施設運営費等補助金 201
14 諸収入	17,389	△ 1	17,388			
7 雑入	17,389	△ 1	17,388			
8 健康政策部収入	17,389	△ 1	17,388	(3)在宅療養推進課収入	△ 1	
計	2,955,663	6,777	2,962,440			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	4,400,033	△ 14,487	4,385,546	(国) 201 (負) 6,577 (諸) △ 1	△ 21,264			
2 健康費	4,400,033	△ 14,487	4,385,546	(国) 201 (負) 6,577 (諸) △ 1	△ 21,264			
4 在宅療養推進費	4,400,033	△ 14,487	4,385,546	(国) 201 (負) 6,577 (諸) △ 1	△ 21,264	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	108 △ 4,661 △ 6,733 △ 3,201	1 人件費 △ 14,690 一般職給与費 △ 14,690 2 へき地保健医療対策事業費 203
計	4,400,033	△ 14,487	4,385,546	(国) 201 (負) 6,577 (諸) △ 1	△ 21,264			

(単位千円)

国民健康保険課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	23,088,253	△ 2,343	23,085,910	(負) 174 (諸) △ 3	△ 2,514			
2 健康費	23,088,253	△ 2,343	23,085,910	(負) 174 (諸) △ 3	△ 2,514			
5 国民健康保険費	6,907,219	△ 2,521	6,904,698	(負) 174 (諸) △ 3	△ 2,692	(1) 報酬	320	1 人件費 △ 3,025
						(2) 給料	△ 2,406	一般職給与費 △ 3,025
						(3) 職員手当等	342	2 保険医療機関等指導監査費 337
						(4) 共済費	△ 777	3 国民健康保険事業費 167
6 高齢者医療費	16,181,034	178	16,181,212		178	(1) 報酬	108	1 後期高齢者医療事業費 178
						(3) 職員手当等	50	
						(4) 共済費	20	
計	23,088,253	△ 2,343	23,085,910	(負) 174 (諸) △ 3	△ 2,514			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,031,004	107,402	1,138,406			
1 国庫負担金	787,252	107,314	894,566			
2 健康福祉費負担金	787,252	107,314	894,566	(3)健康対策費負担金	107,314	感染症予防事業費等負担金 161 難病医療費等負担金 93,537 小児慢性特定疾病医療費負担金 13,616
2 国庫補助金	194,282	88	194,370			
3 健康福祉費補助金	194,282	88	194,370	(5)健康対策費補助金	88	疾病予防対策事業費等補助金 88
14 諸収入	1,571	△ 2	1,569			
7 雑入	198	△ 2	196			
8 健康政策部収入	198	△ 2	196	(5)健康対策課収入	△ 2	
計	1,032,579	107,400	1,139,979			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,272,159	206,915	2,479,074	(国) 107,402 (諸) △ 2	99,515			
2 健康費	2,272,159	206,915	2,479,074	(国) 107,402 (諸) △ 2	99,515			
7 健康対策費	2,272,159	206,915	2,479,074	(国) 107,402 (諸) △ 2	99,515	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (19) 扶助費	320 △ 3,921 △ 582 △ 3,206 214,304	1 人件費 △ 7,885 一般職給与費 △ 7,885 2 肝炎対策事業費 174 3 感染症対策事業費 144 4 指定難病等対策事業費 214,304 医療扶助費 214,304 5 新興感染症対策推進事業費 178
計	2,272,159	206,915	2,479,074	(国) 107,402 (諸) △ 2	99,515			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,040,896	△ 319	1,040,577	(諸) △ 6	△ 313			
2 健康費	1,040,896	△ 319	1,040,577	(諸) △ 6	△ 313			
8 薬務衛生費	1,040,896	△ 319	1,040,577	(諸) △ 6	△ 313	(1) 報酬	1,448	1 人件費 △ 2,736
						(2) 給料	△ 1,052	一般職給与費 △ 2,736
						(3) 職員手当等	2,148	2 薬務衛生総務費 342
						(4) 共済費	△ 2,863	3 食品保健衛生費 1,890
								4 食肉衛生検査事業費 185
計	1,040,896	△ 319	1,040,577	(諸) △ 6	△ 313			

(単位千円)

60

(単位千円)

地域福祉政策課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,890,567	7,603	1,898,170	(国) 1,255 (諸) △ 20	6,368			
3 地域福祉費	1,784,650	7,603	1,792,253	(国) 1,255 (諸) △ 20	6,368			
1 地域福祉政策費	1,784,650	7,603	1,792,253	(国) 1,255 (諸) △ 20	6,368	(1) 報酬	3,295	1 人件費 2,398
						(2) 給料	3,435	一般職給与費 2,398
						(3) 職員手当等	1,526	2 地域福祉総務費 1,049
						(4) 共済費	△ 653	3 支え合いの地域づくり事業費 917
								4 戦傷病者、戦没者遺族等援護費 1,000
								5 ひきこもり自立支援対策費 483
								6 生活困窮者自立支援事業費 1,756
計	1,890,567	7,603	1,898,170	(国) 1,255 (諸) △ 20	6,368			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

[illegible]

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	9,808,661	67,014	9,875,675	(諸) 10	67,004			
3 地域福祉費	9,808,661	67,014	9,875,675	(諸) 10	67,004			
3 障害福祉費	9,808,661	67,014	9,875,675	(諸) 10	67,004	(1)報酬	4,840	1 障害者福祉推進費 1,885
						(2)給料	29,051	2 障害者社会参加推進費 195
						(3)職員手当等	24,378	3 心身障害者扶養共済事業費 185
						(4)共済費	8,745	4 発達障害児・者支援事業費 367
								5 療育福祉センター費 57,545
								一般職給与費 56,974
								事務費 571
								6 障害者更生相談費 187
								7 肢体不自由児療育費 5,591
計	9,808,661	67,014	9,875,675	(諸) 10	67,004			8 障害児通所費 860
								9 発達障害者支援センター費 199

(単位千円)

障害保健支援課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,527,492	249,602	2,777,094	(諸) △ 1	249,603			
3 地域福祉費	2,527,492	249,602	2,777,094	(諸) △ 1	249,603			
4 障害保健支援費	2,527,492	249,602	2,777,094	(諸) △ 1	249,603	(1)報酬	1,489	1 精神保健対策費 720
						(2)給料	4,102	2 医療対策費 240,554
						(3)職員手当等	2,687	医療扶助費 240,554
						(4)共済費	770	3 自殺対策費 302
						(19)扶助費	240,554	4 障害者職業訓練費 471
								5 精神保健福祉センター費 7,555
計	2,527,492	249,602	2,777,094	(諸) △ 1	249,603			一般職給与費 6,578
								事務費 977

(単位千円)

子育て支援課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,080,670	17,391	1,098,061	(国) △ 61 (諸) 28	17,424			
3 地域福祉費	1,080,670	17,391	1,098,061	(国) △ 61 (諸) 28	17,424			
6 子育て支援費	1,080,670	17,391	1,098,061	(国) △ 61 (諸) 28	17,424	(1) 報酬	2,216	1 人件費 13,764
						(2) 給料	5,690	一般職給与費 13,764
						(3) 職員手当等	7,367	2 少子化対策推進費 3,310
						(4) 共済費	2,118	3 母子保健事業費 132
								4 母子医療対策事業費 185
計	1,080,670	17,391	1,098,061	(国) △ 61 (諸) 28	17,424			

(単位千円)

子ども家庭課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	6,357,043	△ 5,724	6,351,319	(諸) 1	△ 5,725			
3 地域福祉費	6,357,043	△ 5,724	6,351,319	(諸) 1	△ 5,725			
5 子ども家庭費	6,357,043	△ 5,724	6,351,319	(諸) 1	△ 5,725	(1)報酬	5,089	1 人件費 868
						(2)給料	△ 4,646	一般職給与費 868
						(3)職員手当等	△ 1,110	2 児童福祉諸費 1,217
						(4)共済費	△ 5,081	3 中央児童相談所費 △ 16,415
						(8)旅費	24	一般職給与費 △ 20,570
								事務費 4,155
								4 幡多児童相談所費 3,019
								一般職給与費 2,697
								事務費 322
								5 希望が丘学園費 5,216
								一般職給与費 3,195
								事務費 2,021
								6 ひとり親家庭等自立支援事業費 371

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
計	6,357,043	△ 5,724	6,351,319	(諸) 1	△ 5,725			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

[illegible]

(単位千円)

福祉指導課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	3,403,939	△ 1,795	3,402,144	(国) 300 (諸) △ 12	△ 2,083			
3 地域福祉費	3,403,939	△ 1,795	3,402,144	(国) 300 (諸) △ 12	△ 2,083			
7 福祉指導費	3,403,939	△ 1,795	3,402,144	(国) 300 (諸) △ 12	△ 2,083	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (8) 旅費	3,826 △ 4,966 △ 3 △ 741 89	1 社会福祉施設等指導監査費 △ 4,452 一般職給与費 △ 7,613 事務費 3,161 2 生活保護事務費 2,657
計	3,403,939	△ 1,795	3,402,144	(国) 300 (諸) △ 12	△ 2,083			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	240,525	384	240,909			
1 国庫負担金	7,427 △	366	7,061			
2 健康福祉費負担金	7,427 △	366	7,061	(10) 人権・男女共同参画費負担金	△ 366	女性保護事業費負担金 △ 366
2 国庫補助金	213,979	750	214,729			
3 健康福祉費補助金	213,979	750	214,729	(15) 人権・男女共同参画費補助金	750	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 155 女性自立支援事業費補助金 595
14 諸収入	230	18	248			
7 雑入	230	18	248			
9 子ども・福祉政策部収入	230	18	248	(8) 人権・男女共同参画課収入	18	
計	298,107	402	298,509			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	763,687	5,571	769,258	(国) 384 (諸) 18	5,169			
3 地域福祉費	763,687	5,571	769,258	(国) 384 (諸) 18	5,169			
8 人権・男女共同参画費	763,687	5,571	769,258	(国) 384 (諸) 18	5,169	(1) 報酬	1,110	1 人件費 3,940
						(2) 給料	2,410	一般職給与費 3,940
						(3) 職員手当等	1,334	2 人権企画費 191
						(4) 共済費	717	3 困難な問題を抱える女性等支援事業費 1,440
計	763,687	5,571	769,258	(国) 384 (諸) 18	5,169			

文化・生活部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
文化振興課	965, 483	4, 736		4, 736	
よさこい高知文化祭課	227, 440	39, 243		39, 243	
歴史文化財課	1, 577, 120	5, 072	(諸)△ 7	5, 079	
国際交流課	266, 739	8, 832	(諸)△ 4	8, 836	
県民生活課	299, 173	△ 2, 257	(国) 221 (諸)△ 34	△ 2, 444	
私学・大学支援課	12, 116, 999	△ 5, 242	(諸)△ 3	△ 5, 239	
計	15, 452, 954	50, 384	(国) 221 (諸)△ 48	50, 211	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	33, 237	221	33, 458			
2 国庫補助金	33, 237	221	33, 458			
4 文化生活費補助金	33, 237	221	33, 458	(4) 県民生活費補助金	221	地方消費者行政強化交付金 221
14 諸収入	378	△ 34	344			
7 雑入	378	△ 34	344			
10 文化生活部収入	378	△ 34	344	(4) 県民生活課収入	△ 34	
計	33, 615	187	33, 802			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	299,173	△ 2,257	296,916	(国) 221 (諸) △ 34	△ 2,444			
1 文化生活費	299,173	△ 2,257	296,916	(国) 221 (諸) △ 34	△ 2,444			
4 県民生活費	299,173	△ 2,257	296,916	(国) 221 (諸) △ 34	△ 2,444	(1) 報酬	1,609	1 人件費 △ 4,977
						(2) 給料	△ 2,505	一般職給与費 △ 4,977
						(3) 職員手当等	△ 620	2 交通安全対策推進費 407
						(4) 共済費	△ 741	3 犯罪被害者等支援事業費 204
								4 消費者行政推進事業費 433
								5 消費生活センター費 1,511
								6 社会貢献活動推進事業費 165
計	299,173	△ 2,257	296,916	(国) 221 (諸) △ 34	△ 2,444			

産業振興推進部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
産業政策課	985, 973	16, 479	(諸)△ 20	16, 499	
産業イノベーション課	356, 180	8, 977		8, 977	
地産地消・外商課	1, 495, 048	4, 364	(諸)△ 4	4, 368	
統計分析課	739, 862	14, 530	(国) 11, 533	2, 997	
計	3, 577, 063	44, 350	(国) 11, 533 (諸)△ 24	32, 841	

(単位千円)

産業政策課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	881,751	11,373	893,124	(諸) △ 20	11,393			
1 産業振興推進費	881,751	11,373	893,124	(諸) △ 20	11,393			
1 産業政策費	881,751	11,373	893,124	(諸) △ 20	11,393	(1)報酬	1,036	1 人件費 10,501
						(2)給料	5,895	一般職給与費 10,501
						(3)職員手当等	5,958	2 産業振興推進調整費 207
						(4)共済費	△ 1,141	3 産業振興計画推進費 665
						(8)旅費	△ 375	
7 商工労働費	104,222	5,106	109,328		5,106			
1 商工費	104,222	5,106	109,328		5,106			
1 商工政策費	104,222	5,106	109,328		5,106	(2)給料	3,029	1 人件費 5,106
						(3)職員手当等	1,053	一般職給与費 5,106
						(4)共済費	1,024	
計	985,973	16,479	1,002,452	(諸) △ 20	16,499			

産業イノベーション課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,495,048	4,364	1,499,412	(諸) △ 4	4,368			
1 産業振興推進費	1,495,048	4,364	1,499,412	(諸) △ 4	4,368			
3 地産地消・外商費	1,356,134	△ 3,946	1,352,188	(諸) △ 3	△ 3,943	(1)報酬	237	1 人件費 △ 4,387
						(2)給料	△ 2,018	一般職給与費 △ 4,387
						(3)職員手当等	1,605	2 企画推進費 441
						(4)共済費	△ 3,770	
4 県外事務所費	138,914	8,310	147,224	(諸) △ 1	8,311	(1)報酬	212	1 大阪事務所費 7,615
						(2)給料	3,669	一般職給与費 7,447
						(3)職員手当等	3,414	事務費 168
						(4)共済費	1,015	2 名古屋事務所費 695
								一般職給与費 502
								事務費 193
計	1,495,048	4,364	1,499,412	(諸) △ 4	4,368			

(単位千円)

統計分析課

商工労働部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
商工政策課	275, 716	5, 235	(諸)△ 2	5, 237	
産業デジタル化推進課	612, 357	1, 079		1, 079	
工業振興課	1, 652, 189	17, 707	(諸)△ 10	17, 717	
経営支援課	2, 696, 137	9, 785	(諸) 3	9, 782	
企業誘致課	1, 865, 918	12, 577		12, 577	
雇用労働政策課	1, 162, 297	15, 754	(国) 1, 071 (諸) 5	14, 678	
計	8, 264, 614	62, 137	(国) 1, 071 (諸)△ 4	61, 070	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	612,357	1,079	613,436		1,079			
1 商工費	612,357	1,079	613,436		1,079			
2 産業デジタル化推進費	577,301	1,079	578,380		1,079	(1) 報酬	115	1 人件費 887
						(2) 給料	463	一般職給与費 887
						(3) 職員手当等	252	2 デジタル化推進事業費 192
						(4) 共済費	249	
計	612,357	1,079	613,436		1,079			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,652,189	17,707	1,669,896	(諸) △ 10	17,717			
1 商工費	1,652,189	17,707	1,669,896	(諸) △ 10	17,717			
3 工業振興費	1,355,856	15,207	1,371,063	(諸) △ 5	15,212	(1) 報酬	115	1 人件費 15,057
						(2) 給料	9,891	一般職給与費 15,057
						(3) 職員手当等	7,441	2 工業振興対策費 150
						(4) 共済費	△ 2,240	
4 産業技術振興費	296,333	2,500	298,833	(諸) △ 5	2,505	(1) 報酬	1,524	1 工業技術センター管理運営費 733
						(3) 職員手当等	684	2 計量検定費 378
						(4) 共済費	292	3 紙産業技術センター管理運営費 575
								4 紙産業技術振興促進費 365
								5 海洋深層水研究所管理運営費 254
								6 海洋深層水試験研究費 195
計	1,652,189	17,707	1,669,896	(諸) △ 10	17,717			

(単位千円)

経営支援課

(単位千円)

雇用労働政策課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,162,297	15,754	1,178,051	(国) 1,071 (諸) 5	14,678			
2 労働費	1,162,297	15,754	1,178,051	(国) 1,071 (諸) 5	14,678			
1 雇用労働政策費	1,162,297	15,754	1,178,051	(国) 1,071 (諸) 5	14,678	(1) 報酬	2,097	1 人件費 3,649
						(2) 給料	7,811	一般職給与費 3,649
						(3) 職員手当等	5,055	2 労働政策総務費 150
						(4) 共済費	791	3 働き方改革推進事業費 620
								4 訓練管理費 596
								5 高等技術学校費 9,668 一般職給与費 9,668
								6 職業訓練費 1,071
計	1,162,297	15,754	1,178,051	(国) 1,071 (諸) 5	14,678			

(単位千円)

110

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調査
追 加

(単位千円)

[illegible]

(单位千元)

国際観光課

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
国 際 観 光	客船受入等業務委託料	25,542			令和 7年度 ～令和 8年度	25,542			(諸) 4,758	20,784

(単位千円)

スポーツ課

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調査
追 加

(單位千円)

[illegible]

(単位千円)

スポーツツーリズム課

(単位千円)

122

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	32,930	1,145	34,075			
2 負担金	32,930	1,145	34,075			
6 農業振興費負担金	32,930	1,145	34,075	(1)競馬対策費負担金	1,145	
14 諸収入	1,068,657	103	1,068,760			
7 雑入	8,395	103	8,498			
14 農業振興部収入	145	103	248	(1)農業政策課収入	103	
計	2,394,319	1,248	2,395,567			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	2,212,905	11,919	2,224,824	(負) 1,145 (諸) 103	10,671			
1 農業費	2,212,905	11,919	2,224,824	(負) 1,145 (諸) 103	10,671			
1 農業政策費	2,212,905	11,919	2,224,824	(負) 1,145 (諸) 103	10,671	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費 (8)旅費	4,242 7,297 1,552 △ 1,319 147	1 人件費 一般職給与費 2 総合調整費 3 農業振興センター運営費 6,684 6,684 4,956 279
計	2,212,905	11,919	2,224,824	(負) 1,145 (諸) 103	10,671			

(単位千円)

農業担い手支援課

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
農 業 担い手	ほ場管理業務等委託料	90,204			令和 7年度 ～令和10年度	90,204				90,204
	就農研修指導業務等委託料	102,699			令和 7年度 ～令和10年度	102,699				102,699

(単位千円)

協同組合指導課

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		14,275	14,275			
2 負担金		14,275	14,275			
6 農業振興費負担金		14,275	14,275	(6) 環境農業推進費負担金	14,275	
9 国庫支出金	225,880	345	226,225			
2 国庫補助金	225,300	345	225,645			
8 農業振興費補助金	225,300	345	225,645	(3) 環境農業推進費補助金	345	協同農業普及事業交付金 植物防疫事業交付金 △
14 諸収入	90,742	△ 52	90,690			
7 雑入	2,872	△ 52	2,820			
14 農業振興補助収入	2,872	△ 52	2,820	(4) 環境農業推進課収入	△ 52	
計	349,694	14,568	364,262			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	2,441,953	54,190	2,496,143	(国) 345 (負) 14,275 (諸) △ 52	39,622			
1 農業費	2,441,953	54,190	2,496,143	(国) 345 (負) 14,275 (諸) △ 52	39,622			
4 環境農業推進費	2,006,680	46,232	2,052,912	(国) 345 (負) 14,275 (諸) △ 89	31,701	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	440 22,879 25,736 △ 2,823	1 人件費 一般職給与費 2 環境農業推進総務費 3 植物防疫総合対策事業費 45,391 45,391 639 202
5 農業試験研究費	435,273	7,958	443,231	(諸) 37	7,921	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費	4,470 1,933 1,555	1 農業試験研究費 7,958
計	2,441,953	54,190	2,496,143	(国) 345	39,622			

[illegible]

(単位千円)

農業イノベーション推進課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	2,472,243	2,254	2,474,497	(国) 198 (諸) △ 1	2,057			
1 農業費	2,472,243	2,254	2,474,497	(国) 198 (諸) △ 1	2,057			
6 農業イノベーション推進費	2,020,347	2,254	2,022,601	(国) 198 (諸) △ 1	2,057	(1)報酬	351	1 人件費 1,667
						(2)給料	1,755	一般職給与費 1,667
						(3)職員手当等	218	2 園芸産地総合対策事業費 192
						(4)共済費	△ 70	3 I o P推進事業費 395
計	2,472,243	2,254	2,474,497	(国) 198 (諸) △ 1	2,057			

(単位千円)

畜産振興課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,667,571	19,582	1,687,153	(諸) △ 33	19,615			
2 畜産業費	1,667,571	19,582	1,687,153	(諸) △ 33	19,615			
1 畜産振興費	1,498,454	14,569	1,513,023		14,569	(1)報酬	115	1 人件費 14,377
						(2)給料	6,290	一般職給与費 14,377
						(3)職員手当等	10,177	2 家畜保健衛生事業費 192
						(4)共済費	△ 2,013	
2 畜産業試験研究費	169,117	5,013	174,130	(諸) △ 33	5,046	(1)報酬	3,423	1 畜産試験場管理運営費 169
						(3)職員手当等	1,205	2 畜産業試験研究費 4,844
						(4)共済費	385	
計	1,667,571	19,582	1,687,153	(諸) △ 33	19,615			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
9 農 業 振 興 費			8,300	8,300	
2 畜 産 業 費			8,300	8,300	
	2 畜 産 業 試 験 費 研 究	畜産試験場管理運営費	8,300	8,300	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	331,889	135	332,024			
2 負担金	317,839	135	317,974			
6 農業振興費負担金	317,839	135	317,974	(3) 土地改良指導費負担金	135	
9 国庫支出金	2,374,276	324	2,374,600			
2 国庫補助金	2,330,208	324	2,330,532			
8 農業振興費補助金	1,994,063	324	1,994,387	(8) 農地調整費補助金	324	国有農地等事務取扱交付金 324
14 諸収入	600,270	13	600,283			
7 雑入	600,270	13	600,283			
14 農業振興補助収入	342	13	355	(8) 農業基盤課収入	13	
計	4,547,976	472	4,548,448			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	4,080,234	19,885	4,100,119	(国) 324 (負) 135 (諸) 13	19,413			
3 農地費	4,080,234	19,885	4,100,119	(国) 324 (負) 135 (諸) 13	19,413			
1 農地調整費	49,226	△ 5,084	44,142	(国) 324 (諸) 2	△ 5,410	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	210 △ 3,166 △ 1,116 △ 1,012	1 人件費 △ 5,410 一般職給与費 △ 5,410 2 国有農地等管理事務費 326
2 土地改良指導費	437,058	24,969	462,027	(負) 135 (諸) 11	24,823	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	108 13,189 10,058 1,614	1 人件費 24,789 一般職給与費 24,789 2 耕地諸費 180

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
計	4,445,164	19,885	4,465,049	(国) 324 (負) 135 (諸) 13	19,413			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
9 農 業 振 興 費			114,630	114,630	
3 農 地 費			114,630	114,630	
	3 県営土地改良事業費	経営体育成基盤整備費	114,630	114,630	計画調整に日時を要したため

(単位千円)

143

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		5,528	5,528			
2 負担金		5,528	5,528			
7 林業振興環境費負担金		5,528	5,528	(3) 林業環境政策費負担金	5,528	
9 国庫支出金	20,558	327	20,885			
2 国庫補助金	20,558	327	20,885			
9 林業振興環境費補助金	20,558	327	20,885	(1) 林業政策費補助金	327	林業普及指導事業交付金 327
14 諸収入	2,629	270	2,899			
7 雑入	1,492	270	1,762			
15 林業振興・環境部収入	1,492	270	1,762	(1) 林業環境政策課収入	270	
計	187,926	6,125	194,051			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	2,111,593	80,881	2,192,474	(国) 327 (負) 5,528 (諸) 270	74,756			
1 林業振興費	2,109,259	80,881	2,190,140	(国) 327 (負) 5,528 (諸) 270	74,756			
1 林業政策費	2,009,693	80,881	2,090,574	(国) 327 (負) 5,528 (諸) 270	74,756	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	108 43,576 32,090 5,107	1 人件費 80,716 一般職給与費 80,716 2 県民参加の森づくり推進費 165
計	2,111,593	80,881	2,192,474	(国) 327 (負) 5,528 (諸) 270	74,756			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	201,916	99	202,015			
2 国庫補助金	201,861	99	201,960			
9 林業振興環境費補助金	201,861	99	201,960	(3) 森づくり推進費補助金	99	森林資源地方公共団体管理費補助金 99
12 繰入金	231,736	1,398	233,134			
2 基金繰入金	231,736	1,398	233,134			
17 森林環境譲与税基金繰入	224,675	1,398	226,073	(1) 森林環境譲与税基金繰入	1,398	
14 諸収入	5,320	△ 14	5,306			
7 雑入	320	△ 14	306			
15 林業振興・環境部収入	320	△ 14	306	(2) 森づくり推進課収入	△ 14	
計	447,745	1,483	449,228			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1, 223, 487	3, 094	1, 226, 581	(国) 99 (入) 1, 398 (諸) △ 14	1, 611			
1 林業振興費	1, 223, 487	3, 094	1, 226, 581	(国) 99 (入) 1, 398 (諸) △ 14	1, 611			
3 森づくり推進費	1, 223, 487	3, 094	1, 226, 581	(国) 99 (入) 1, 398 (諸) △ 14	1, 611	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (27) 繰出金	1, 664 815 429 186	1 人づくり推進事業費 2 林業大学校運営費 3 森林計画事業費 4 森林経営管理制度推進事業費 5 県営林事業特別会計繰出金 197 1, 121 580 1, 010 186
計	1, 223, 487	3, 094	1, 226, 581	(国) 99 (入) 1, 398 (諸) △ 14	1, 611			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	5,724,757	521	5,725,278	(諸) △ 1	522			
1 林業振興費	5,724,757	521	5,725,278	(諸) △ 1	522			
7 治山費	3,394,625	521	3,395,146	(諸) △ 1	522	(1) 報酬	108	1 保安林整備費 521
						(2) 給料	142	一般職給与費 336
						(3) 職員手当等	280	事務費 185
						(4) 共済費	△ 9	
計	5,905,346	521	5,905,867	(諸) △ 1	522			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
10 林 業 振 興 環 境 費			201,894	166,573	
1 林業振興費	7 治 山 費		201,894	166,573	
			201,894	166,573	
		災 害 関 連 緊 急 治 山 等 事 業 費	175,194	139,873	用地交渉等に日時を要したため
		山 地 災 害 防 止 事 業 費	26,700	26,700	用地交渉等に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
10 林 業 振 興 環 境 費			3,029,051	2,794,596	3,118,194	2,856,738	
1 林業振興費	7 治 山 費		3,029,051	2,794,596	3,118,194	2,856,738	
			1,724,708	1,490,253	1,813,851	1,552,395	
		山地治山総合対策事業費	839,336	723,111	928,479	785,253	計画調整等に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	422,950	2,124	425,074		2,124			
2 環境費	422,950	2,124	425,074		2,124			
2 環境計画推進費	422,950	2,124	425,074		2,124	(1)報酬	115	1 人件費 1,865
						(2)給料	1,234	一般職給与費 1,865
						(3)職員手当等	495	2 エネルギー対策費 259
						(4)共済費	226	
						(8)旅費	54	
計	422,950	2,124	425,074		2,124			

自然共生課

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調査
追 加

(單位千円)

[illegible]

水産振興部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
水産政策課	299, 207	2, 368	(諸)△ 24	2, 392	
漁業管理課	411, 998	8, 775	(諸)△ 3	8, 778	
水産業振興課	1, 647, 455	4, 700	(諸) 320	4, 380	
漁港漁場課	2, 068, 994	2, 188	(諸)△ 1	2, 189	
計	4, 427, 654	18, 031	(諸) 292	17, 739	

(単位千円)

漁業管理課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
11 水産振興費	411,998	8,775	420,773	(諸) △ 3	8,778			
1 水産振興費	411,998	8,775	420,773	(諸) △ 3	8,778			
2 漁業管理費	411,998	8,775	420,773	(諸) △ 3	8,778	(1) 報酬	337	1 人件費 6,235
						(2) 給料	3,189	一般職給与費 6,235
						(3) 職員手当等	4,623	2 漁船謝辞対策費 208
						(4) 共済費	626	3 漁業委員会費 1,999
								一般職給与費 1,999
								4 漁業取締活動費 333
計	411,998	8,775	420,773	(諸) △ 3	8,778			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
11 水産振興費	1,647,455	4,700	1,652,155	(諸) 320	4,380			
1 水産振興費	1,647,455	4,700	1,652,155	(諸) 320	4,380			
3 水産業振興費	1,380,718	3,514	1,384,232	(諸) 190	3,324	(1) 報酬	115	1 人件費 3,283
						(2) 給料	3,835	一般職給与費 3,283
						(3) 職員手当等	1,090	2 水産物地産地消推進事業費 231
						(4) 共済費	△ 1,526	
4 水産業試験研究費	266,737	1,186	267,923	(諸) 130	1,056	(1) 報酬	971	1 水産試験場管理運営費 204
						(3) 職員手当等	△ 65	2 水産業試験研究費 639
						(4) 共済費	280	3 内水面漁業試験研究費 343
計	1,647,455	4,700	1,652,155	(諸) 320	4,380			

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
11 水産振興費			1,066,914	1,050,193	1,158,844	1,142,123	
1 水産振興費			1,066,914	1,050,193	1,158,844	1,142,123	
	6 漁港建設費		1,066,914	1,050,193	1,158,844	1,142,123	
		地域水産物供給基盤整備事業費	303,700	303,700	370,900	370,900	計画調整等に日時を要したため
		水産基盤ストックマネジメント事業費	148,545	138,624	152,745	142,824	計画調整に日時を要したため
		漁業集落環境整備事業費	89,780	82,980	108,080	101,280	市町村工事遅延のため
		市町村事業指導監督費	3,249	3,249	5,479	5,479	市町村工事遅延等のため

土木部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
土木政策課	4,019,574	146,236	(手) 289	145,947	
用地対策課	1,441,598	6,001	(諸)△ 15	6,016	
河川課	9,158,280	1,462	(負) 826 (使)△ 4,261 (諸)△ 9	4,906	
防災砂防課	8,750,052	826	(諸)△ 1	827	
道路課	31,822,855	2,971	(諸)△ 8	2,979	
都市計画課	1,382,737	162		162	
公園上下水道課	3,045,645	10,629	(諸)△ 1,015	11,644	
住宅課	2,932,556	△ 773	(使)△ 897 (手) 444 (諸)△ 1	△ 319	
建築指導課	171,458	4,529	(手) 5,894 (諸)△ 2	△ 1,363	
建築課	948,610	9,811	(諸) 8	9,803	
港湾振興課	381,017	4,422		4,422	
港湾・海岸課	8,433,609	△ 1,055	(国) 5,717 (使) 166 (諸)△ 3	△ 6,935	
計	72,509,647	185,221	(国) 5,717 (負) 826 (使)△ 4,992 (手) 6,627 (諸)△ 1,046	178,089	

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			61,217	59,644	
1 土木総務費			61,217	59,644	
	1 土木政策費	土 木 諸 費	61,217	59,644	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	106,781	826	107,607			
2 負担金	106,781	826	107,607			
9 土木費負担金	106,781	826	107,607	(2)河川管理費負担金	826	
8 使用料及び手数料	894,299	△ 4,261	890,038			
1 使用料	894,293	△ 4,261	890,032			
10 土木使用料	894,293	△ 4,261	890,032	(2)河川使用料	△ 4,261	
14 諸収入	780,634	△ 9	780,625			
7 雑入	773,634	△ 9	773,625			
17 土木部収入	180,819	△ 9	180,810	(4)河川課収入	△ 9	
計	9,161,943	△ 3,444	9,158,499			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	9,158,280	1,462	9,159,742	(負) 826 (使) △ 4,261 (諸) △ 9	4,906			
2 河川費	9,158,280	1,462	9,159,742	(負) 826 (使) △ 4,261 (諸) △ 9	4,906			
1 河川管理費	2,610,696	1,462	2,612,158	(負) 826 (使) △ 4,261 (諸) △ 9	4,906	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	785 △ 315 1,868 △ 876	1 人件費 △ 4,261 一般職給与費 △ 4,261 2 河川管理費 400 3 永瀬ダム管理費 2,421 一般職給与費 2,009 事務費 412 4 桐見ダム管理費 145 5 坂本ダム管理費 2,757 一般職給与費 2,490

[illegible]

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			520,000	235,508	
2 河 川 費			520,000	235,508	
	1 河川管理費	和食ダム建設事業費	520,000	235,508	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			4,636,430	4,392,579	4,656,780	4,412,929	
2 河 川 費			4,636,430	4,392,579	4,656,780	4,412,929	
	1 河川管理費		1,078,998	927,198	1,099,348	947,548	
		ダ ム 改 良 費	92,000	92,000	112,350	112,350	計画調整に日時を要したため

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			2,389,847	2,344,044	2,447,597	2,393,906	
3 砂 防 費			2,389,847	2,344,044	2,447,597	2,393,906	
	2 砂防整備費		2,210,691	2,164,888	2,268,441	2,214,750	
		防災・安全交付金事業費	1,378,762	1,350,746	1,436,512	1,400,608	計画調整等に日時を要したため

(単位千円)

道路課

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			153,019	124,177	
4 道路橋梁費			153,019	124,177	
	1 道 路 橋 梁 管 理 費	高規格道路等建設促進 事業 費	153,019	124,177	市町村工事遅延のため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			16,025,941	15,000,298	17,028,711	15,660,438	
4 道路橋梁費			16,025,941	15,000,298	17,028,711	15,660,438	
	1 道 路 橋 梁 管 理 費	道 路 改 良 費	2,242,395	2,199,826	2,480,183	2,434,614	計画調整等に日時を要したため
	2 道 路 橋 梁 改 良 費		13,783,546	12,800,472	14,548,528	13,225,824	
		防災・安全交付金事業費	7,808,851	6,972,025	8,214,168	7,228,736	計画調整等に日時を要したため
		道路メンテナンス事業費	2,477,487	2,440,975	2,515,891	2,466,028	計画調整に日時を要したため
		土砂災害対策道路事業費	339,267	339,267	472,047	423,880	計画調整に日時を要したため
		道 路 交 通 安 全 施 設 等 整 備 事 業 費	649,658	646,800	838,139	705,775	計画調整等に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	3,045,645	10,629	3,056,274	(諸) △ 1,015	11,644			
5 都市計画費	3,045,645	10,629	3,056,274	(諸) △ 1,015	11,644			
4 公園費	2,540,297	3,794	2,544,091		3,794	(12)委託料	3,794	1 都市公園管理費 3,794
								春野総合運動公園管理運営委託料 3,794
5 上下水道費	505,348	6,835	512,183	(諸) △ 1,015	7,850	(1)報酬	343	1 人件費 7,471
						(2)給料	3,789	一般職給与費 7,471
						(3)職員手当等	2,042	2 上水道対策事業費 217
						(4)共済費	617	3 下水道諸費 164
						(8)旅費	44	4 流域下水道事業費 △ 1,017
計	3,045,645	10,629	3,056,274	(諸) △ 1,015	11,644			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
公園上 下水道	春野総合運動公園管理運営委託料	24,912			令和 7年度 ～令和10年度	24,912				24,912

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	540,447	△ 453	539,994			
1 使用料	532,018	△ 897	531,121			
10 土木使用料	532,018	△ 897	531,121	(8) 県営住宅使用料	△ 897	
2 手数料	8,429	444	8,873			
11 土木手数料	8,428	444	8,872	(15) 宅地建物取引士登録手数料	444	
14 諸収入	19,052	△ 1	19,051			
7 雑入	19,052	△ 1	19,051			
17 土木部収入	852	△ 1	851	(9) 住宅課収入	△ 1	
計	1,779,341	△ 454	1,778,887			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	2,932,556	△ 773	2,931,783	(使) △ 897 (手) 444 (諸) △ 1	△ 319			
6 建築費	2,932,556	△ 773	2,931,783	(使) △ 897 (手) 444 (諸) △ 1	△ 319			
1 住宅費	2,932,556	△ 773	2,931,783	(使) △ 897 (手) 444 (諸) △ 1	△ 319	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費	234 663 588 1,082	1 人件費 △ 1,147 一般職給与費 △ 1,147 2 住宅諸費 117 3 県営住宅管理費 257
計	2,932,556	△ 773	2,931,783	(使) △ 897 (手) 444 (諸) △ 1	△ 319			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			290,912	290,912	
6 建 築 費			290,912	290,912	
	1 住 宅 費	住戸改善推進事業費	290,912	290,912	計画調整に日時を要したため

(単位千円)

建築指導課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	171,458	4,529	175,987	(手) 5,894 (諸) △ 2	△ 1,363			
6 建築費	171,458	4,529	175,987	(手) 5,894 (諸) △ 2	△ 1,363			
2 建築指導費	171,458	4,529	175,987	(手) 5,894 (諸) △ 2	△ 1,363	(1)報酬	282	1 人件費 4,077
						(2)給料	1,639	一般職給与費 4,077
						(3)職員手当等	2,590	2 建築指導諸費 452
						(4)共済費	18	
計	171,458	4,529	175,987	(手) 5,894 (諸) △ 2	△ 1,363			

(単位千円)

建築課

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			29,000	29,000	290,123	290,123	
6 建 築 費			29,000	29,000	290,123	290,123	
	3 建 築 費	県 有 施 設 管 理 費	29,000	29,000	290,123	290,123	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	381,017	4,422	385,439		4,422			
7 港湾費	381,017	4,422	385,439		4,422			
1 港湾振興費	381,017	4,422	385,439		4,422	(1) 報酬	115	1 人件費 4,247
						(2) 給料	1,562	一般職給与費 4,247
						(3) 職員手当等	2,302	2 ポートセールス推進事業費 175
						(4) 共済費	443	
計	381,017	4,422	385,439		4,422			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

[illegible]

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	217,207	166	217,373			
1 使用料	217,206	166	217,372			
10 土木使用料	217,206	166	217,372	(9)港湾使用料	166	
9 国庫支出金	2,389,535	5,717	2,395,252			
2 国庫補助金	2,347,770	5,717	2,353,487			
11 土木費補助金	2,347,770	5,717	2,353,487	(19)海岸費補助金	5,717	地域環境保全対策費補助金 5,717
14 諸収入	255,833	△ 3	255,830			
7 雑入	255,833	△ 3	255,830			
17 土木部収入	1,875	△ 3	1,872	(13)港湾・海岸課収入	△ 3	
計	7,803,740	5,880	7,809,620			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	8,367,637	△ 1,055	8,366,582	(国) 5,717 (使) 166 (諸) △ 3	△ 6,935			
7 港湾費	3,616,599	△ 6,772	3,609,827	(使) 166 (諸) △ 3	△ 6,935			
2 港湾費	1,515,952	△ 6,772	1,509,180	(使) 166 (諸) △ 3	△ 6,935	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	439 △ 3,151 △ 1,818 △ 2,242	1 人件費 △ 7,464 一般職給与費 △ 7,464 2 港湾管理費 527 3 プレジャーボート対策事業費 165
8 海岸費	4,751,038	5,717	4,756,755	(国) 5,717				
1 海岸費	528,621	5,717	534,338	(国) 5,717		(12) 委託料	5,717	1 海岸漂着物等地域対策推進事業費 5,717 海岸漂着物等処理委託料 5,717
計	8,433,609	△ 1,055	8,432,554	(国) 5,717 (使) 166	△ 6,935			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
				(諸 △ 3				

会計管理局補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
会計管理課	703,303	20,070	(諸)19	20,051	
総務事務センター	477,589	7,486	(諸)23	7,463	
計	1,180,892	27,556	(諸)42	27,514	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	477,589	7,486	485,075	(諸) 23	7,463			
4 会計管理費	477,589	7,486	485,075	(諸) 23	7,463			
2 総務事務センター費	477,589	7,486	485,075	(諸) 23	7,463	(1) 報酬	687	1 人件費 6,380
						(2) 給料	3,672	一般職給与費 6,380
						(3) 職員手当等	2,479	2 総務事務センター費 1,106
						(4) 共済費	648	
計	477,589	7,486	485,075	(諸) 23	7,463			

(単位千円)

207

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	4,004,486	52,147	4,056,633	(諸) 89	52,058			
1 教育総務費	4,004,486	52,147	4,056,633	(諸) 89	52,058			
1 教育政策費	3,752,663	33,474	3,786,137	(諸) 66	33,408	(2)給料	14,254	1 特別職給与費 153
						(3)職員手当等	24,348	特別職給与費 153
						(4)共済費	△ 5,128	2 人件費 33,321
								一般職給与費 33,321
6 教育センター費	251,823	18,673	270,496	(諸) 23	18,650	(1)報酬	1,749	1 教育センター管理運営費 17,203
						(2)給料	7,441	一般職給与費 16,071
						(3)職員手当等	7,581	運営費 1,132
						(4)共済費	1,902	2 教員基本研修費 879
								3 教科研センター費 591
計	4,004,486	52,147	4,056,633	(諸) 89	52,058			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	450	△ 2	448			
7 雑入	450	△ 2	448			
19 教育委員会収入	450	△ 2	448	(2)教職員・福利課収入	△ 2	
計	68, 528	△ 2	68, 526			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			1,187,610	1,187,610	
1 教育総務費			1,187,610	1,187,610	
	4 学校施設等 整備費	施設整備費	1,187,610	1,187,610	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	4,121,434	△ 2,758	4,118,676	(国) △ 1,542 (諸) △ 16	△ 1,200			
2 児童費	4,121,434	△ 2,758	4,118,676	(国) △ 1,542 (諸) △ 16	△ 1,200			
2 幼保支援費	4,121,434	△ 2,758	4,118,676	(国) △ 1,542 (諸) △ 16	△ 1,200	(1)報酬 (3)職員手当等 (4)共済費 (8)旅費	△ 1,646 △ 594 △ 407 △ 111	1 幼保連携推進費 △ 2,941 2 子ども・子育て支援事業費 183
計	4,121,434	△ 2,758	4,118,676	(国) △ 1,542 (諸) △ 16	△ 1,200			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	9,911,356	206,729	10,118,085			
1 国庫負担金	9,767,450	195,932	9,963,382			
6 教育費負担金	9,767,450	195,932	9,963,382	(2)小中学校費負担金	195,932	義務教育費国庫負担金 195,932
3 委託金	31,469	10,797	42,266			
11 教育費委託金	31,469	10,797	42,266	(3)小中学校費委託金	10,797	在外教育施設派遣教員委託金 10,797
14 諸収入	18,586	1,056	19,642			
7 雑入	17,318	1,056	18,374			
19 教育委員会収入	17,318	1,056	18,374	(5)小中学校課収入	1,056	
計	9,940,087	207,785	10,147,872			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	36,455,786	△ 171,858	36,283,928	(国) 206,729 (諸) 1,056	△ 379,643			
3 学校費	36,455,786	△ 171,858	36,283,928	(国) 206,729 (諸) 1,056	△ 379,643			
1 小中学校費	36,455,786	△ 171,858	36,283,928	(国) 206,729 (諸) 1,056	△ 379,643	(1) 報酬	30,879	1 小学校教職員人件費 △ 379,291
						(2) 給料	2,019	一般職給与費 △ 379,291
						(3) 職員手当等	△ 50,755	2 中学校教職員人件費 176,071
						(4) 共済費	△ 154,315	一般職給与費 176,071
						(8) 旅費	314	3 教育事務所費 510
								4 管理諸費 30,538
								5 学力向上推進対策費 314
計	36,455,786	△ 171,858	36,283,928	(国) 206,729 (諸) 1,056	△ 379,643			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1, 188, 199	3, 297	1, 191, 496			
1 使用料	1, 161, 516	3, 297	1, 164, 813			
11 教育使用料	1, 161, 516	3, 297	1, 164, 813	(3) 全日制高等学校授業料	△ 1, 530	
				(4) 定時制高等学校授業料	3, 469	
				(5) 定時制通信制高等学校受講料	1, 358	
9 国庫支出金	1, 360, 430	1, 025	1, 361, 455			
2 国庫補助金	1, 359, 923	1, 025	1, 360, 948			
12 教育費補助金	1, 359, 923	1, 025	1, 360, 948	(10) 高等学校費補助金	1, 025	高等学校等就学支援金事務費交付金 1, 025
14 諸収入	83, 453	△ 837	82, 616			
7 雑入	83, 453	△ 837	82, 616			
19 教育委員会収入	83, 223	△ 837	82, 386	(6) 高等学校課収入	△ 837	
計	2, 822, 624	3, 485	2, 826, 109			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	19,195,319	113,640	19,308,959	(国) 1,025 (使) 3,297 (諸) △ 837	110,155			
3 学校費	18,883,284	113,640	18,996,924	(国) 1,025 (使) 3,297 (諸) △ 837	110,155			
2 高等学校費	18,883,284	113,640	18,996,924	(国) 1,025 (使) 3,297 (諸) △ 837	110,155	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	32,465 45,273 84,891 △ 48,989	1 高等学校教職員人件費 64,401 一般職給与費 64,401 2 高等学校会計年度任用等職員費 46,088 3 管理指導諸費 190 4 高校教育推進費 366 5 就職支援対策事業費 1,410 6 高等学校等就学支援金事業費 1,185
計	19,195,319	113,640	19,308,959	(国) 1,025	110,155			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
				(使) 3,297				
				(諸) △ 837				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
高 等 学 校	基礎学力把握検査等委託料	20,609			令和 7年度 ～令和 8年度	20,609				20,609
	情報教育支援事業委託料	11,954			令和 7年度 ～令和 8年度	11,954				11,954
	外国語指導助手配置委託料	26,783			令和 7年度 ～令和 8年度	26,783				26,783

[illegible]

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	265,781	△ 10,212	255,569	(国) 184 (諸) △ 57	△ 10,339			
3 学校費	265,781	△ 10,212	255,569	(国) 184 (諸) △ 57	△ 10,339			
4 高等学校振興費	265,781	△ 10,212	255,569	(国) 184 (諸) △ 57	△ 10,339	(1) 報酬	△ 6,275	1 教育研究指導費 △ 2,790
						(3) 職員手当等	△ 2,110	2 高等学校振興推進事業費 △ 7,422
						(4) 共済費	△ 1,827	
計	265,781	△ 10,212	255,569	(国) 184 (諸) △ 57	△ 10,339			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,063,058	35,410	1,098,468			
1 国庫負担金	1,021,315	35,398	1,056,713			
6 教育費負担金	1,021,315	35,398	1,056,713	(3) 特別支援教育費負担金	35,398	義務教育費国庫負担金 35,398
2 国庫補助金	39,744	12	39,756			
12 教育費補助金	39,744	12	39,756	(12) 特別支援教育費補助金	12	教育支援体制整備事業費補助金 12
14 諸収入	110,882	684	111,566			
7 雑入	110,882	684	111,566			
19 教育委員会収入	110,882	684	111,566	(8) 特別支援教育課収入	684	
計	1,184,216	36,094	1,220,310			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	7,453,330	304,422	7,757,752	(国) 35,410 (諸) 684	268,328			
3 学校費	7,453,330	304,422	7,757,752	(国) 35,410 (諸) 684	268,328			
3 特別支援教育費	7,453,330	304,422	7,757,752	(国) 35,410 (諸) 684	268,328	(1) 報酬	8,771	1 特別支援学校教職員人件費 290,852
						(2) 給料	205,518	一般職給与費 290,852
						(3) 職員手当等	86,180	2 特別支援学校会計年度任用職員費 13,013
						(4) 共済費	3,953	3 教育内容充実費 557
計	7,453,330	304,422	7,757,752	(国) 35,410 (諸) 684	268,328			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調査
追 加

(単位千円)

[illegible]

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	196,983	69	197,052			
2 負担金	196,983	69	197,052			
10 教育費負担金	196,983	69	197,052	(3)生涯学習費負担金	69	
11 寄附金		1,000	1,000			
1 寄附金		1,000	1,000			
1 特定寄附金		1,000	1,000	(17)図書館活動費寄附金	1,000	
14 諸収入	9,755	△ 11	9,744			
7 雑入	9,755	△ 11	9,744			
19 教育委員会収入	9,755	△ 11	9,744	(9)生涯学習課収入	△ 11	
計	777,493	1,058	778,551			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	2,843,661	6,869	2,850,530	(負) 69 (寄) 1,000 (諸) △ 11	5,811			
4 生涯学習費	2,571,215	6,869	2,578,084	(負) 69 (寄) 1,000 (諸) △ 11	5,811			
1 生涯学習費	2,571,215	6,869	2,578,084	(負) 69 (寄) 1,000 (諸) △ 11	5,811	(1)報酬 (2)給料 (3)職員手当等 (4)共済費 (8)旅費 (10)需用費	1,102 3,390 2,282 △ 773 △ 132 1,000	1 青少年教育施設管理運営費 △ 363 一般職給与費 800 運営費 △ 1,163 2 図書館管理運営費 7,232 一般職給与費 4,580 運営費 2,652
計	2,843,661	6,869	2,850,530	(負) 69 (寄) 1,000	5,811			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
				(諸) △ 11				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	121, 106	△ 4, 986	116, 120			
3 委託金	5, 686	△ 4, 986	700			
11 教育費委託金	5, 686	△ 4, 986	700	(2) 児童生徒支援費委託金	△ 4, 986	初等中等教育等振興事業委託金 △ 4, 986
14 諸収入	34, 034	△ 134	33, 900			
7 雑入	28, 198	△ 134	28, 064			
19 教育委員会収入	539	△ 134	405	(11) 人権教育・児童生徒課収入	△ 134	
計	155, 143	△ 5, 120	150, 023			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	608,467	△ 6,102	602,365	(国) △ 4,986 (諸) △ 134	△ 982			
1 教育総務費	21,878	561	22,439	(諸) 3	558			
5 人権教育費	21,878	561	22,439	(諸) 3	558	(1) 報酬	331	1 地域改善対策進学奨励事業費 561
						(3) 職員手当等	149	
						(4) 共済費	81	
2 児童費	586,589	△ 6,663	579,926	(国) △ 4,986 (諸) △ 137	△ 1,540			
1 児童生徒支援費	586,589	△ 6,663	579,926	(国) △ 4,986 (諸) △ 137	△ 1,540	(1) 報酬	△ 2,575	1 豊かな心を育む教育推進費 △ 8,672 2 心の教育センター費 2,009
						(3) 職員手当等	△ 556	
						(4) 共済費	△ 3,993	
						(8) 旅費	461	
計	608,467	△ 6,102	602,365	(国) △ 4,986 (諸) △ 134	△ 982			

公安委員会補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
公安委員会	22,612,002	647,071		647,071	
計	22,612,002	647,071		647,071	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
公安委	運転免許窓口事務委託料	33,943			令和 7年度 ～令和 8年度	33,943			(手) 33,943	
	運転免許証更新時講習委託料	36,776			令和 7年度 ～令和 8年度	36,776			(手) 36,776	
	運転免許停止処分者講習等委託料	49,848			令和 7年度 ～令和 9年度	49,848			(手) 49,848	
	自動車保管場所調査事務委託料	103,155			令和 7年度 ～令和10年度	103,155			(手)103,155	

監査委員補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
監査委員	166,528	14,551	(諸)△3	14,554	
計	166,528	14,551	(諸)△3	14,554	

人事委員会補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
人事委員会	135,664	5,738		5,738	
計	135,664	5,738		5,738	

労働委員会補正予算総括表

(単位千円)

[illegible]

2 給与費明細書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
補 正 後	長 等	3		35,280	13,994 (3.35)		80	49,354	7,794	57,148	
	議 員	37	344,046		137,186 (3.35)			481,232	40,162	521,394	
	その他の 特 別 職	2,098	187,444	7,320	2,819 (3.35)			197,583	2,135	199,718	
	計	2,138	531,490	42,600	153,999		80	728,169	50,091	778,260	
補 正 前	長 等	3		35,280	13,940 (3.30)		40	49,260	7,735	56,995	
	議 員	37	344,046		137,186 (3.30)			481,232	40,162	521,394	
	その他の 特 別 職	2,098	187,444	7,320	2,819 (3.30)			197,583	2,135	199,718	
	計	2,138	531,490	42,600	153,945		40	728,075	50,032	778,107	
比 較	長 等				54		40	94	59	153	
	議 員										
	その他の 特 別 職										
	計				54		40	94	59	153	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
補 正 後	12,560	3,755,389	53,910,518	37,868,838	95,534,745	17,812,192	113,346,937			
補 正 前	12,804	3,605,198	53,011,291	36,779,610	93,396,099	17,930,618	111,326,717			
比 較	△ 244	150,191	899,227	1,089,228	2,138,646	△ 118,426	2,020,220			
職員手当の内訳										
	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,121,908	63,629	441,203	814,299	320,769	6,220	12,511,197	9,695,376	1,345,559
	補 正 前	1,150,614	68,371	480,198	692,826	323,999	6,017	12,197,153	9,473,512	1,259,996
	比 較	△ 28,706	△ 4,742	△ 38,995	121,473	△ 3,230	203	314,044	221,864	85,563
	区 分	単身赴任手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	農 林 漁 業 普及指導手当 (千円)	へき地手当 (千円)	定時制通信 教 育 手 当 (千円)
	補 正 後	143,165	985,334	20,668	76,239	83,301	515,909	40,333	62,682	31,164
	補 正 前	149,333	1,007,039	19,168	83,382	81,461	476,612	40,349	61,023	30,421
	比 較	△ 6,168	△ 21,705	1,500	△ 7,143	1,840	39,297	△ 16	1,659	743
	区 分	産業教育手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	在宅勤務等 手 当 (千円)				
	補 正 後	45,471	386,349	2,576,916	6,581,138	9				
	補 正 前	47,879	411,057	2,138,062	6,581,138					
	比 較	△ 2,408	△ 24,708	438,854		9				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	12,560		53,863,536	36,751,191	90,614,727	17,110,964	107,725,691	
補 正 前	12,804		52,966,818	35,704,828	88,671,646	17,244,972	105,916,618	
比 較	△ 244		896,718	1,046,363	1,943,081	△ 134,008	1,809,073	

この表は、給料をもって支弁される「イ 会計年度任用職員」以外の一般の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものを計上。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,121,908	63,629	440,010	814,299	320,769	6,220	11,887,634	9,207,655	1,344,215
	補 正 前	1,150,614	68,371	479,007	692,826	323,999	6,017	11,596,675	9,005,583	1,258,652
	比 較	△ 28,706	△ 4,742	△ 38,997	121,473	△ 3,230	203	290,959	202,072	85,563
	区 分	単身赴任手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	農 林 漁 業 普及指導手当 (千円)	へき地手当 (千円)	定時制通信 教 育 手 当 (千円)
	補 正 後	143,165	985,334	20,668	76,239	82,552	513,664	40,333	62,682	31,164
	補 正 前	149,333	1,007,039	19,168	83,382	80,712	474,367	40,349	61,023	30,421
	比 較	△ 6,168	△ 21,705	1,500	△ 7,143	1,840	39,297	△ 16	1,659	743
	区 分	産業教育手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	在宅勤務等 手 当 (千円)				
	補 正 後	45,471	386,349	2,576,084	6,581,138	9				
	補 正 前	47,879	411,057	2,137,216	6,581,138					
	比 較	△ 2,408	△ 24,708	438,868		9				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	3,755,389	46,982	1,117,647	4,920,018	701,228	5,621,246	
補 正 前	3,605,198	44,473	1,074,782	4,724,453	685,646	5,410,099	
比 較	150,191	2,509	42,865	195,565	15,582	211,147	
この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上。							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	899,227	給与改定に伴う 増 減 分	1,646,994	給与改定の状況 本年度 { 給料表の改定率 3.26% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う 増 加 分	190,773		
		その他の増減分	△ 938,540	新陳代謝等による減 △ 938,540千円 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 12,560人 12,560人 補正前 12,804人 12,804人 増 減 △ 244人 △ 244人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 5 年度 1,316人 1,218人 6 年度 1,106人 1,300人 7 年度 (見込み) 1,119人 1,063人	
職 員 手 当	1,089,228	その他の増減分	1,089,228	給与改定に伴う増 886,493千円 そ の 他 202,735千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職
7年10月1日現在	平均給料月額(円)	316,737	353,692	464,272	326,568	321,758	351,249	369,991	340,701	253,105
	平均給与月額(円)	350,677	385,232	880,193	377,779	353,417	403,129	422,802	364,942	275,600
	平 均 年 齢(歳)	42.00	44.05	44.04	45.00	48.05	43.03	46.03	39.08	60.11
6年10月1日現在	平均給料月額(円)	308,113	343,483	440,712	320,595	308,831	342,727	362,255	327,822	249,538
	平均給与月額(円)	369,694	389,319	921,587	379,289	380,992	395,352	418,714	445,619	271,922
	平 均 年 齢(歳)	42.03	43.10	43.04	44.06	48.09	43.06	46.05	39.06	61.01

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警 察 官 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	202,000	203,000		203,600	224,200	216,100	216,200	234,800	193,000
大 学 卒	237,200	257,500	349,900	244,000	271,300	264,600	264,600	271,200	

区 分	国 の 制 度								
	行 政 職 (1) (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)			公 安 職 (1) (円)	行 政 職 (2) (円)
高 校 卒	200,300	200,700		201,000	221,700			230,400	198,200
大 学 卒	総合職 242,000 一般職 232,000	総合職 259,200 一般職 238,600	305,600	239,800	269,100			総合職 277,700 一般職 269,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	1 級	714	17.3	1 級			1 級	9	40.9	1 級			1 級		
	2 級	580	14.0	2 級	64	30.3	2 級	1	4.6	2 級	30	24.6	2 級	4	18.2
	3 級	1,171	28.3	3 級	134	63.5	3 級	3	13.6	3 級	18	14.8	3 級	4	18.2
	4 級	930	22.5	4 級	11	5.2	4 級	9	40.9	4 級	32	26.2	4 級	9	40.9
	5 級	403	9.8	5 級	2	1.0				5 級	38	31.1	5 級	5	22.7
	6 級	250	6.0							6 級	4	3.3	6 級		
	7 級	46	1.1							7 級					
	8 級	18	0.4												
	9 級	23	0.6												
	計	4,135	100.0	計	211	100.0	計	22	100.0	計	122	100.0	計	22	100.0
6年10月1日現在	1 級	689	16.6	1 級			1 級	10	41.6	1 級			1 級		
	2 級	573	13.8	2 級	64	29.9	2 級	1	4.2	2 級	30	25.0	2 級	5	25.0
	3 級	1,190	28.8	3 級	138	64.5	3 級	4	16.7	3 級	16	13.3	3 級	6	30.0
	4 級	943	22.8	4 級	11	5.1	4 級	9	37.5	4 級	32	26.7	4 級	5	25.0
	5 級	408	9.9	5 級	1	0.5				5 級	39	32.5	5 級	4	20.0
	6 級	246	5.9							6 級	3	2.5	6 級		
	7 級	50	1.2							7 級					
	8 級	16	0.4												
	9 級	23	0.6												
	計	4,138	100.0	計	214	100.0	計	24	100.0	計	120	100.0	計	20	100.0

区 分	小 中 教 育 職			高 校 教 育 職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	1 級			1 級	160	7.2	1 級	237	14.7	1 級		
	2 級	3,620	86.0	2 級	1,915	86.3	2 級	277	17.2	2 級		
	特2級	51	1.2	特2級	22	0.9	3 級	378	23.5	3 級	11	91.7
	3 級	283	6.7	3 級	84	3.8	4 級	355	22.1	4 級	1	8.3
	4 級	254	6.1	4 級	39	1.8	5 級	236	14.7			
							6 級	56	3.5			
							7 級	50	3.1			
							8 級	11	0.7			
							9 級	8	0.5			
	計	4,208	100.0	計	2,220	100.0	計	1,608	100.0	計	12	100.0
6年10月1日現在	1 級			1 級	161	7.0	1 級	252	15.5	1 級		
	2 級	3,823	86.5	2 級	2,001	86.5	2 級	286	17.6	2 級		
	特2級	49	1.1	特2級	24	1.0	3 級	367	22.6	3 級	15	93.7
	3 級	289	6.6	3 級	87	3.8	4 級	357	22.0	4 級	1	6.3
	4 級	258	5.8	4 級	39	1.7	5 級	238	14.7			
							6 級	52	3.2			
							7 級	54	3.3			
							8 級	11	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,419	100.0	計	2,312	100.0	計	1,624	100.0	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副 部 長	副 部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	12,560	4,135	4,208	2,220	1,608	12
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8,817	3,086	2,645	1,484	1,369	1
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	317	122	108	42	37
		2号給 (人)	181	83	36	29	25
		3号給 (人)	106	21	35	29	21
		4号給 (人)	6,031	2,042	1,852	1,056	932
		5号給 (人)	11	3	4	4	
		6号給 (人)	1,977	764	571	298	279
		8号給 (人)	188	46	38	26	75
		12号給 (人)	2	1	1		
		14号給 (人)	3	3			
		22号給 (人)	1	1			
	比 率 (B) / (A) (%)	70.2	74.6	62.9	66.8	85.1	8.3
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	12,804	4,139	4,349	2,300	1,622	16
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,344	3,201	2,917	1,549	1,428	2
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	327	120	121	58	20
		2号給 (人)	134	50	37	25	14
		3号給 (人)	43	12	14	10	7
		4号給 (人)	6,631	2,264	2,059	1,092	1,041
		6号給 (人)	1,767	604	549	291	277
		8号給 (人)	442	151	137	73	69
	比 率 (B) / (A) (%)	73.0	77.3	67.1	67.3	88.0	12.5

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.162) 2.225	(1.213) 2.275	(2.375) 4.50	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国 と同じ
前 年 度	(1.137) 2.175	(1.188) 2.275	(2.325) 4.45	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国 と同じ
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.225) 2.35	(2.425) 4.65	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20%加算 〕	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 3 % ~ 45%加算 〕	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	府 中 市	名 古 屋 市	東 大 阪 市	広 島 市	高 松 市	医 師
支 給 率 (%)	18	14	14	11	10	9	2	16
支給対象職員数 (人)	38	17	1	3	1	1	5	22
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	16	15	14	11	9	5	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	1.0	0.1	1.3	1.3	2.1	0.3
支給対象職員の比率 (7年10月1日現在) (%)	32.1	8.9	45.9	21.9	72.6	58.3
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	<div> <div>1 支給額の多いもの</div> <div>教員特殊業務手当</div> <div>捜査作業手当</div> <div>夜間特殊業務等作業手当</div> <div>死体処理作業手当</div> <div>交通捜査等作業手当</div> </div> <div> <div>2 支給対象職員の比率の高いもの</div> <div>教員特殊業務手当</div> <div>夜間特殊業務等作業手当</div> <div>捜査作業手当</div> <div>交通捜査等作業手当</div> <div>死体処理作業手当</div> </div>					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	本 県 国			
		扶養親族 配偶者	行政職給料表 6 級以下 3,000円	行政職俸給表(一)7級以下	3,000円
住 居 手 当	異 な る	父母等	行政職給料表 6 級以下 6,500円	行政職俸給表(一)7級以下	6,500円
			行政職俸給表(一)8級 3,500円		
住 居 手 当	異 な る	本 県 国			
		家賃23,000円以下	家賃額-12,000円	家賃27,000円以下	家賃額-16,000円
		家賃23,000円超55,000円未満		家賃27,000円超61,000円未満	
		(家賃額-23,000円)×1/2+11,000円		(家賃額-27,000円)×1/2+11,000円	
住 居 手 当	異 な る	家賃55,000円以上	27,000円	家賃61,000円以上	28,000円

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	異 な る	<p>本 県 国</p> <p>交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ</p> <p>3,300円（片道 2 km以上 5 km未満） から 42,300円（片道 65 km以上） （東京都の特別区、大阪府大阪市及び愛知県名古屋市は国に同じ）</p> <p>2,000円（片道 2 km以上 5 km未満） から 38,700円（片道 60 km以上）</p>

令和 7 年度 特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明

（歳入）

総

括

（単位千円）

特 別 会 計 名	補 正 前 の 額	補 正 額	計
収 入 証 紙 等 管 理	2,011,590		2,011,590
給 与 等 集 中 管 理	96,455,000	1,158,000	97,613,000
旅 費 集 中 管 理	1,476,114		1,476,114
用 品 等 調 達	1,107,695		1,107,695
会 計 事 務 集 中 管 理	8,665,117	281,012	8,946,129
県 債 管 理	100,451,751		100,451,751
土 地 取 得 事 業	1,292,436		1,292,436
国 民 健 康 保 険 事 業	70,978,068	160	70,978,228
災 害 救 助 基 金	166,520		166,520
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	96,540		96,540
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	561,111		561,111
流 通 団 地 及 び 工 業 団 地 造 成 事 業	831,656		831,656
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	18,578	291	18,869
県 営 林 事 業	436,446	185	436,631
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業	1,302,930		1,302,930
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	12,762		12,762
港 湾 整 備 事 業	497,256	157	497,413
高 等 学 校 等 奨 学 金	219,427	950	220,377
計	286,580,997	1,440,755	288,021,752

(歳 出)

(単位千円)

特 別 会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳										
				特 定 財 源										
				国庫支出金	地 方 債	分 担 金	負 担 金	使 用 料	手 数 料	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
収 入 証 紙 等 管 理	2,011,590		2,011,590											
給 与 等 集 中 管 理	96,455,000	1,158,000	97,613,000											1,158,000
旅 費 集 中 管 理	1,476,114		1,476,114											
用 品 等 調 達	1,107,695		1,107,695											
会 計 事 務 集 中 管 理	8,665,117	281,012	8,946,129				68,122							212,890
県 債 管 理	100,451,751		100,451,751											
土 地 取 得 事 業	1,292,436		1,292,436											
国 民 健 康 保 険 事 業	70,978,068	160	70,978,228	160										
災 害 救 助 基 金	166,520		166,520											
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	96,540		96,540											
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	561,111		561,111											
流 通 用 地 及 び 工 業 用 地 造 成 事 業	831,656		831,656											△
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	18,578	291	18,869									292		1
県 営 林 事 業	436,446	185	436,631									186		△ 1
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業	1,302,930		1,302,930											
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	12,762		12,762											△
港 湾 整 備 事 業	497,256	157	497,413					158						△ 1
高 等 学 校 等 奨 学 金	219,427	950	220,377										952	2
計	286,580,997	1,440,755	288,021,752	160			68,122	158				478	952	1,370,885

(単位千円)

257

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給与等振替収入	96,455,000	1,158,000	97,613,000			
1 給与等振替収入	96,455,000	1,158,000	97,613,000			
1 諸収入	96,455,000	1,158,000	97,613,000	(1) 給与等振替収入	1,158,000	
計	96,455,000	1,158,000	97,613,000			

(単位千円)

特別会計 給与等集中管理 総務事務センター

(単位千円)

260

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 会計事務振替収入	8,665,117	281,012	8,946,129			
1 会計事務振替収入	8,665,117	281,012	8,946,129			
1 負担金	977,845	68,122	1,045,967	(1) 会計事務集中管理費負担金	68,122	
2 諸収入	7,687,272	212,890	7,900,162	(1) 会計事務振替収入	212,890	
計	8,665,117	281,012	8,946,129			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 会計事務集中管理費	8,665,117	281,012	8,946,129	(負) 68,122 (諸) 212,890				
1 会計事務集中管理費	8,665,117	281,012	8,946,129	(負) 68,122 (諸) 212,890				
1 会計事務集中管理費	8,665,117	281,012	8,946,129	(負) 68,122 (諸) 212,890		(1) 報酬	151,228	1 会計事務集中管理費 281,012
						(2) 給料	22,759	
						(3) 職員手当等	65,991	
						(4) 共済費	41,034	
計	8,665,117	281,012	8,946,129	(負) 68,122 (諸) 212,890				

(単位千円)

263

令和 7 年度高知県国民健康保険事業特別会計補正予算事項別明細書

(單位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険事業収入	70,978,068	160	70,978,228			
1 国民健康保険事業収入	70,978,068	160	70,978,228			
2 国庫支出金	20,867,271	160	20,867,431	(2)国民健康保険事業費交付金	160	国民健康保険保険者努力支援制度交付金 160
計	70,978,068	160	70,978,228			

(単位千円)

特別会計 国民健康保険事業 国民健康保険課

(単位千円)

266

令和 7 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算事項別明細書

(单位千元)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金助成事業収入	18,578	291	18,869			
1 農業改良資金助成事業収入	8,066	291	8,357			
1 繰入金	5,842	292	6,134	(1)一般会計繰入金	292	
3 諸収入	384	△ 1	383	(3)雑入	△ 1	
計	18,578	291	18,869			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 農業改良資金助成事業費	18,578	291	18,869	(入) 292 (諸) △ 1				
1 農業改良資金助成事業費	8,066	291	8,357	(入) 292 (諸) △ 1				
2 業務勘定	6,227	291	6,518	(入) 292 (諸) △ 1		(1) 報酬	147	1 農業改良資金管理運営費 291
						(3) 職員手当等	71	
						(4) 共済費	73	
計	18,578	291	18,869	(入) 292 (諸) △ 1				

(単位千円)

269

令和 7 年度高知県営林事業特別会計補正予算事項別明細書

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県営林事業収入	436, 446	185	436, 631			
1 県営林事業収入	436, 446	185	436, 631			
2 繰入金	89, 069	186	89, 255	(1)一般会計繰入金	186	
4 諸収入	384 △	1	383	(1)雑入	△ 1	
計	436, 446	185	436, 631			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 県営林事業費	436,446	185	436,631	(入) 186 (諸) △ 1				
1 県営林事業費	436,446	185	436,631	(入) 186 (諸) △ 1				
3 事業管理費	288,692	185	288,877	(入) 186 (諸) △ 1		(1) 報酬	108	1 事業管理費 185
						(3) 職員手当等	50	
						(4) 共済費	27	
計	436,446	185	436,631	(入) 186 (諸) △ 1				

(単位千円)

272

令和 7 年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算事項別明細書

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾整備事業収入	497,256	157	497,413			
1 港湾整備事業収入	497,256	157	497,413			
1 使用料	161,511	158	161,669	(1)港湾使用料	158	
3 諸収入	45,676	△ 1	45,675	(2)雑入	△ 1	
計	497,256	157	497,413			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 港湾整備事業費	497,256	157	497,413	(使) 158 (諸) △ 1				
1 港湾整備事業費	497,256	157	497,413	(使) 158 (諸) △ 1				
1 港湾整備事業費	446,955	157	447,112	(使) 158 (諸) △ 1		(1) 報酬	102	1 港湾施設維持費 157
						(3) 職員手当等	48	
						(4) 共済費	7	
計	497,256	157	497,413	(使) 158 (諸) △ 1				

(単位千円)

275

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高等学校等奨学金貸付事業収入	219,427	950	220,377			
1 貸付事業収入	219,427	950	220,377			
1 繰越金	164,359	952	165,311	(1)繰越金	952	
2 諸収入	55,068	△ 2	55,066	(5)雑入	△ 2	
計	219,427	950	220,377			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 高等学校等奨学金貸付金	219,427	950	220,377	(越) 952 (諸) △ 2				
1 貸付事業費	219,427	950	220,377	(越) 952 (諸) △ 2				
1 高等学校等奨学金貸付事業費	219,427	950	220,377	(越) 952 (諸) △ 2		(1) 報酬	572	1 貸付事業費 950
						(3) 職員手当等	251	
						(4) 共済費	127	
計	219,427	950	220,377	(越) 952 (諸) △ 2				

令和 7 年度高知県流域下水道事業会計補正予算説明書

1 実 施 計 画

収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業費用	1 営 業 費 用		2,009,071	△ 1,000	2,008,071	
			1,792,877	△ 1,000	1,791,877	
		1 処 理 場 費	887,368	190	887,558	
		2 総 係 費	129,236	△ 1,190	128,046	
		3 減 価 償 却 費	776,273		776,273	
	2 営 業 外 費 用		17,018		17,018	
		1 租 税 公 課 費	362		362	
		2 支払利息及び企業債取扱諸費	14,051		14,051	
		3 消費税及び地方消費税	2,605		2,605	
	3 特 別 損 失		198,176		198,176	
		1 固定資産譲渡損	198,175		198,175	
		2 その他特別損失	1		1	
	4 予 備 費		1,000		1,000	
		1 予 備 費	1,000		1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年度高知県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	56,639
減価償却費		776,273
固定資産譲渡損		198,175
引当金の増減額 (△は減少)		653
長期前受金戻入額	△	775,826
受取利息及び受取配当金	△	1
支払利息及び企業債取扱諸費		14,041
未収金の増減額 (△は増加)		106,418
未払金の増減額 (△は減少)	△	974,070
小計	△	710,976
利息及び配当金の受取額		1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	14,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	725,016
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	422,631
国庫補助金等による収入		261,818
一般会計からの繰入金による収入	△	38,047
建設負担金による収入		68,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	130,425
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		144,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	213,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	69,102
資金増加額 (又は減少額)	△	924,543
資金期首残高		1,191,856
資金期末残高		267,313

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				共 済 費 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後		5	3,768	14,781	9,520	28,069	905	4,790	33,764
補 正 前		5	3,648	15,403	9,636	28,687	905	5,172	34,764
比 較			120	△ 622	△ 116	△ 618		△ 382	△ 1,000

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	193	359	690	4,654	3,218	406
	補 正 前	138	328	690	4,767	3,283	430
	比 較	55	31		△ 113	△ 65	△ 24

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		5	14,781	8,050	22,831	4,790	27,621
補 正 前		5	15,403	8,236	23,639	5,172	28,811
比 較			△ 622	△ 186	△ 808	△ 382	△ 1,190

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	補 正 後	193	359	690	3,801	2,601	406
	補 正 前	138	328	690	3,961	2,689	430
	比 較	55	31		△ 160	△ 88	△ 24

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	3,768	1,470	5,238	905	6,143
補 正 前	3,648	1,400	5,048	905	5,953
比 較	120	70	190		190

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 622	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	295	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 3.26%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	33		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 950	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 5人 5人 補正前 5人 5人 増 減	
手 当	△ 116	そ の 他 の 増 減 分	△ 116	給与改定に伴う増 そ の 他 △ 150千円 266千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行 政 職
7 年10月 1 日現在	平均給料月額 (円)	322,352
	平均給与月額 (円)	355,157
	平 均 年 齢 (歳)	37.40
6 年10月 1 日現在	平均給料月額 (円)	341,900
	平均給与月額 (円)	387,496
	平 均 年 齢 (歳)	39.50

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		行 政 職 (1) (円)	
高 校 卒	202,000	200,300	
大 学 卒	237,200	総合職	242,000
		一般職	232,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
7 年10月 1 日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	4 級	2	40.0
	計	5	100.0
6 年10月 1 日現在	1 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副 部 長	副 部 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	3
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	2
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0	100.0
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	3
		5 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	2
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A)(%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.162) 2.225	(1.213) 2.275	(2.375) 4.50	有	算定基礎数値に含まれる手 当の種類は国と同じ
前 年 度	(1.137) 2.175	(1.188) 2.275	(2.325) 4.45	有	算定基礎数値に含まれる手 当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.225) 2.35	(2.425) 4.65	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	<p>本 県 国</p> <p>扶養親族 配偶者 行政職給料表 6 級以下 3,000円 行政職俸給表(一)7級以下 3,000円</p> <p>父母等 行政職給料表 6 級以下 6,500円 行政職俸給表(一)7級以下 6,500円 行政職俸給表(一)8級 3,500円</p>
住 居 手 当	異 な る	<p>本 県 国</p> <p>家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 家賃23,000円超55,000円未満 家賃27,000円超61,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 (家賃額-27,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円 家賃61,000円以上 28,000円</p>
通 勤 手 当	異 な る	<p>本 県 国</p> <p>交通用具使用者 交通用具の使用距離 3,300円 (片道 2 km以上 5 km未満) 2,000円 (片道 2 km以上 5 km未満) 区分に応じ から 42,300円 (片道 65 km以上) から 38,700円 (片道 60 km以上) (東京都の特別区、大阪府大阪市及び愛知県名古屋市は国に同じ)</p>

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 流域下水道事業費用		2,009,071	△ 1,000	2,008,071			
1 営業費用		1,792,877	△ 1,000	1,791,877			
	1 処理場費	887,368	190	887,558			
					手 当	53	
					賞与引当金繰入額	17	
					報酬(会計年度任用職員)	120	
	2 総 係 費	129,236	△ 1,190	128,046			
					給 料	△ 622	
					手 当 等	△ 186	
					法 定 福 利 費	△ 382	

5 当年度予定貸借対照表

令和7年度高知県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地									
ロ 建 物									
減 価 償 却 累 計 額									
ハ 構 築 物									
減 価 償 却 累 計 額									
ニ 機 械 及 び 装 置									
減 価 償 却 累 計 額									
ホ 車 両 運 搬 具									
減 価 償 却 累 計 額									
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品									
減 価 償 却 累 計 額									
ト 建 設 仮 勘 定									
有 形 固 定 資 産 合 計									
固 定 資 産 合 計									

	6,315,452	
2,064,606		
509,737	1,554,869	
7,598,808		
1,715,589	5,883,219	
6,186,704		
1,810,643	4,376,061	
930		
411	519	
4,184		
2,578	1,606	
	509,408	

18,641,134

18,641,134

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

流 動 資 産 合 計									
資 産 合 計									

267,313

85,952

353,265

18,994,399

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,879,707

1,879,707

固 定 負 債 合 計

1,879,707

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

191,464

191,464

(2) 未 払 金

226,256

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

3,055

3,055

流 動 負 債 合 計

420,775

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

14,982,134

収 益 化 累 計 額

4,037,704

繰 延 収 益 合 計

10,944,430

負 債 合 計

13,244,912

資 本 の 部

6 資 本 金			5,763,289
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>13,802</u>		
欠 損 金 合 計		<u>13,802</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 13,802</u>
資 本 合 計			<u>5,749,487</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>18,994,399</u>

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～30年

車両運搬具 4年

備品 5～6年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することにしており、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

無償により譲渡する固定資産は198,175千円である。

Ⅲ 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,071,171千円である。

Ⅳ セグメント情報

高知県流域下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、省略する。

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他

なし

令和 7 年度高知県電気事業会計補正予算説明書

1 実 施 計 画

収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電 気 事 業 費 用	1 営 業 費 用		1,746,633	6,292	1,752,925	
			1,582,198	6,292	1,588,490	
		1 水 力 発 電 費	1,287,023	6,292	1,293,315	
	2 財 務 費 用	2 一 般 管 理 費	294,831		294,831	
		3 風 力 発 電 費	344		344	
			2,094		2,094	
	3 営 業 外 費 用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,094		2,094	
			158,341		158,341	
		1 新エネルギー推進費	17,113		17,113	
	4 特 別 損 失	2 駐 車 場 管 理 費	325		325	
		3 消費税及び地方消費税	140,903		140,903	
			1,000		1,000	
	5 予 備 費	1 過年度損益修正損	1,000		1,000	
			3,000		3,000	
		1 予 備 費	3,000		3,000	

資本的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		442,075	42,423	484,498	
			118,298	42,423	160,721	
		1 水力発電設備	102,269	42,423	144,692	
		2 業務設備	132		132	
	2 企業債償還金	3 地域振興費	15,897		15,897	
			22,777		22,777	
	3 投資その他の資産	1 企業債償還金	22,777		22,777	
			300,000		300,000	
	4 予備費	1 投資有価証券	300,000		300,000	
			1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年度高知県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		438,028
減価償却費		189,010
引当金の増減額(△は減少)		163,784
長期前受金戻入額	△	261
受取利息及び受取配当金	△	37,758
支払利息及び企業債取扱諸費		2,094
未収金の増減額(△は増加)		65,397
未払金の増減額(△は減少)		189,893
前払費用の増減額(△は増加)		16,632
固定資産除却費(うち除却損)		5,755
その他の業務活動による増減額(△は減少)	△	15,815
小計		1,016,759
利息及び配当金の受取額		37,758
利息の支払額	△	2,094
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,052,423
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	174,048
投資有価証券の取得による支出	△	300,000
他会計への貸付金の回収による収入		7,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	466,986
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	22,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	22,776
資金増加額(又は減少額)		562,661
資金期首残高		8,098,332
資金期末残高		8,660,993

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	51	246,796	187,397	434,193	80,590	514,783
補 正 前	1	51	241,394	186,088	427,482	81,654	509,136
比 較			5,402	1,309	6,711	△ 1,064	5,647

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,557	5,334		2,097	6,716	5,941	14,643	5,558
	補 正 前	3,409	5,802		2,724	6,203	5,954	15,010	5,677
	比 較	148	△ 468		△ 627	513	△ 13	△ 367	△ 119
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
	補 正 後	3,864	264	56,197	42,158	41,068			
	補 正 前	3,741	264	54,852	41,384	41,068			
	比 較	123		1,345	774				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	51	226,640	179,316	405,956	76,968	482,924
補 正 前	1	51	221,249	178,018	399,267	78,037	477,304
比 較			5,391	1,298	6,689	△ 1,069	5,620

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,557	5,334		2,097	5,602	5,941	13,990	5,558
	補 正 前	3,409	5,802		2,724	5,100	5,954	14,357	5,677
	比 較	148	△ 468		△ 627	502	△ 13	△ 367	△ 119
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	補 正 後	3,864	264	52,641	39,400	41,068			
	補 正 前	3,741	264	51,296	38,626	41,068			
	比 較	123		1,345	774				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	20,156	8,081	28,237	3,622	31,859
補 正 前	20,145	8,070	28,215	3,617	31,832
比 較	11	11	22	5	27

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,391	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	4,149	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 3.26%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	469		
		そ の 他 の 増 減 分	773	新陳代謝等による増 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 51人 51人 補正前 51人 51人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 5年度 1人 1人 6年度 1人 4人 7年度(見込み) 1人	
手 当	1,298	そ の 他 の 増 減 分	1,298	給与改定に伴う増 2,624千円 そ の 他 △ 1,326千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行 政 職
7 年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	340,828
	平均給与月額(円)	421,724
	平 均 年 齢(歳)	47.00
6 年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	331,433
	平均給与月額(円)	422,690
	平 均 年 齢(歳)	46.50

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	202,000	202,000
大 学 卒	237,200	237,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
7 年10月 1 日現在	1 級	3	5.9
	2 級	4	7.8
	3 級	21	41.2
	4 級	14	27.4
	5 級	5	9.8
	6 級	3	5.9
	7 級	1	2.0
	8 級		
	9 級		
	計	51	100.0
6 年10月 1 日現在	1 級	4	8.0
	2 級	4	8.0
	3 級	19	38.0
	4 級	14	28.0
	5 級	5	10.0
	6 級	3	6.0
	7 級		
	8 級	1	2.0
	9 級		
	計	50	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分			合 計	行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)(人)		51	51
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)		37	37
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	3	3
		2 号給(人)		
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	23	23
		5 号給(人)		
		6 号給(人)	11	11
		7 号給(人)		
		8 号給(人)		
	比 率 (B)／(A)(%)		72.5	72.5
補 正 前	職 員 数 (A)(人)		51	51
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)		37	37
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	1	1
		2 号給(人)		
		3 号給(人)	1	1
		4 号給(人)	26	26
		5 号給(人)		
		6 号給(人)	7	7
		7 号給(人)		
		8 号給(人)	2	2
	比 率 (B)／(A)(%)		72.5	72.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.4	2.4
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)	44.0	44.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	19,200	19,200
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、交替勤務手当、公物管理手当、用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.162) 2.225	(1.213) 2.275	(2.375) 4.50	有	
前 年 度	(1.137) 2.175	(1.188) 2.275	(2.325) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.162) 2.225	(1.213) 2.275	(2.375) 4.50	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20 % 加算 〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20 % 加算 〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 電気事業費用		1,746,633	6,292	1,752,925			
1 営業費用		1,582,198	6,292	1,588,490			
	1 水力発電費	1,287,023	6,292	1,293,315			
	(発電管理事務所)	434,140	4,591	438,731			
					給 料	3,841	
					手 当 等	1,338	
					法 定 福 利 費	△ 588	
	(総合制御所)	203,606	1,701	205,307			
					給 料	1,561	
					手 当 等	616	
					法 定 福 利 費	△ 476	

資本的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		442,075	42,423	484,498			
1 建設改良費		118,298	42,423	160,721			
	1 水力発電設備	102,269	42,423	144,692			
	(永瀬発電所)	16,093	21,356	37,449			
					機 械 装 置	21,356	専用（送電用遮断器更新）
	(吉野発電所)	1,361	21,067	22,428			
					機 械 装 置	21,067	送電用遮断器更新

5 債務負担行為に関する調書
変 更

(単位千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
放 流 警 報 装 置 更 新	151,170			令和7年度 ～令和8年度	151,170	(営業収益) 3,330 (損益勘定留保資金) 147,840

6 当年度予定貸借対照表

令和7年度高知県電気事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電 気 事 業 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備

12,119,993

減 価 償 却 累 計 額

8,879,497

3,240,496

ロ 業 務 設 備

34,704

減 価 償 却 累 計 額

12,344

22,360

ハ 事 業 外 業 務 設 備

8,741

減 価 償 却 累 計 額

8,304

437

ニ 建 設 仮 勘 定

43,179

電 気 事 業 固 定 資 産 合 計

3,306,472

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券

2,299,998

ロ 他 会 計 貸 付 金

77,722

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

2,377,720

固 定 資 産 合 計

5,684,192

負債の部

5	繰延収益			
	長期前受金		5,206	
	収益化累計額		4,443	
	繰延収益合計			763
	負債合計			1,592,636
		資本の部		
6	資本金			8,505,332
7	剰余金			
(1)	資本金剰余金			
	イ 国庫補助金	23,782	23,782	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	22,150		
	ロ 中小水力発電開発改良積立金	3,893,258		
	ハ 地域振興積立金	48,247		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	460,805		
	利益剰余金合計		4,424,460	
	剰余金合計			4,448,242
	資本合計			12,953,574
	負債・資本合計			14,546,210

7 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のあるもの） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
- イ 特殊品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法
- イ 主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 10～57年
 - 機械装置 5～22年
 - 備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

なし

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県電気事業会計は、水力発電と風力発電を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの電力料金収入により按分している。

なお、風力発電については、令和6年5月末に営業運転を終了しており、令和6年度末に資産・負債等の精算は完了している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位千円）

	水力発電	風力発電	合計
セグメント資産	14,546,210		14,546,210
セグメント負債	1,592,636		1,592,636
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,048		174,048

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他
なし

令和 7 年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益の支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		256,825	4,110	260,935	
			252,473	4,110	256,583	
		1 給水費	103,770	3,805	107,575	
		2 一般管理費	11,144	305	11,449	
	2 営業外費用	3 減価償却費	137,559		137,559	
			2,352		2,352	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,638		1,638	
		2 駐車場管理費	146		146	
		3 消費税及び地方消費税	568		568	
	3 特別損失		1,000		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000		1,000	
	4 予備費		1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年度高知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	8,884
減価償却費		137,559
引当金の増減額(△は減少)	△	16
長期前受金戻入額	△	100,292
受取利息及び受取配当金	△	630
支払利息及び企業債取扱諸費		1,638
未収金の増減額(△は増加)		4,116
未払金の増減額(△は減少)	△	4,935
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	2,980
小計		25,576
利息及び配当金の受取額		630
利息の支払額	△	1,638
業務活動によるキャッシュ・フロー		24,568
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	91,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	91,641
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	22,629
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	7,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	29,690
資金増加額(又は減少額)	△	96,763
資金期首残高		802,679
資金期末残高		705,916

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		6	23,439	12,107	35,546	7,179	42,725
補 正 前		6	22,754	11,966	34,720	7,120	41,840
比 較			685	141	826	59	885

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		432	276	1,068	46	975
	補 正 前		570	264	311	28	1,782
	比 較		△ 138	12	757	18	△ 807
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補 正 後	17		5,227	4,066		
	補 正 前	16		5,018	3,977		
	比 較	1		209	89		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		6	22,621	11,751	34,372	6,990	41,362
補 正 前		6	21,984	11,631	33,615	6,942	40,557
比 較			637	120	757	48	805

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		432	276	1,028	46	975
	補 正 前		570	264	271	28	1,782
	比 較		△ 138	12	757	18	△ 807
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補 正 後	17		5,049	3,928		
	補 正 前	16		4,851	3,849		
	比 較	1		198	79		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	818	356	1,174	189	1,363
補 正 前	770	335	1,105	178	1,283
比 較	48	21	69	11	80

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	637	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	804	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 3.26%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	229		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 396	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 6人 6人 補正前 6人 6人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 5 年度 6 年度 1人 7 年度 (見込み) 1人	
手 当	120	そ の 他 の 増 減 分	120	給与改定に伴う増 449千円 そ の 他 △ 329千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行 政 職
7 年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	294,100
	平均給与月額(円)	335,199
	平 均 年 齢(歳)	37.10
6 年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	280,171
	平均給与月額(円)	314,900
	平 均 年 齢(歳)	36.70

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	202,000	202,000
大 学 卒	237,200	237,200

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
7 年10月 1 日現在	1 級	2	33.3
	2 級	2	33.3
	3 級		
	4 級	1	16.7
	5 級	1	16.7
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	6	100.0
6 年10月 1 日現在	1 級	2	28.7
	2 級	2	28.7
	3 級	1	14.2
	4 級	1	14.2
	5 級	1	14.2
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	4	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	
		2 号給(人)	
		3 号給(人)	
		4 号給(人)	2
		5 号給(人)	
		6 号給(人)	2
		7 号給(人)	
		8 号給(人)	
	比 率 (B)／(A)(%)	66.7	66.7
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	1
		2 号給(人)	
		3 号給(人)	
		4 号給(人)	3
		5 号給(人)	
		6 号給(人)	1
		7 号給(人)	
		8 号給(人)	
	比 率 (B)／(A)(%)	83.3	83.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (7年10月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、用地交渉手当、公物管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.162) 2.225	(1.213) 2.275	(2.375) 4.50	有	
前 年 度	(1.137) 2.175	(1.188) 2.275	(2.325) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.162) 2.225	(1.213) 2.275	(2.375) 4.50	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20 % 加算 〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20 % 加算 〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 工業用水道事業費用		256,825	4,110	260,935			
1 営業費用		252,473	4,110	256,583			
	1 給 水 費	103,770	3,805	107,575			
	(鏡川工業用水道事業)	75,329	3,678	79,007			
					給 料	214	
					手 当 等	92	
					法 定 福 利 費	72	
					修 繕 費	3,300	
	(香南工業用水道事業)	28,441	127	28,568			
					給 料	316	
					手 当 等	△ 130	
					法 定 福 利 費	△ 59	
	2 一 般 管 理 費	11,144	305	11,449			
					給 料	155	
					手 当 等	104	
					法 定 福 利 費	46	

5 当年度予定貸借対照表

令和 7 年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		264,626
ロ 建 物	215,089	
減 価 償 却 累 計 額	95,175	119,914
ハ 構 築 物	3,534,684	
減 価 償 却 累 計 額	1,941,273	1,593,411
ニ 機 械 及 び 装 置	1,597,156	
減 価 償 却 累 計 額	1,175,699	421,457
ホ 車 両 運 搬 具	4,055	
減 価 償 却 累 計 額	2,407	1,648
ヘ 備 品	6,700	
減 価 償 却 累 計 額	5,592	1,108
ト 建 設 仮 勘 定		133,044
有 形 固 定 資 産 合 計		2,535,208

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		63
ロ 施 設 利 用 権		724
ハ 地 上 権		5,568
ニ 地 役 権		531

無 形 固 定 資 産 合 計 6,886

固 定 資 産 合 計 2,542,094

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		705,916	
(2)	未 収 金		12,726	
(3)	貯 蔵 品		30,189	
	流 動 資 産 合 計			748,831
	資 産 合 計			3,290,925
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,196	53,196	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	70,660	70,660	
(3)	引 当 金			
イ	退職給付引当金	63,872	63,872	
	固 定 負 債 合 計			187,728
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,943	20,943	
(2)	他 会 計 借 入 金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	7,062	7,062	
(3)	未 払 金		18,786	
(4)	引 当 金			
イ	賞 与 引 当 金	3,599	3,599	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		153	
	流 動 負 債 合 計			50,543

5 繰 延 収 益		
長期前受金	3,649,585	
収益化累計額	2,082,538	
繰延収益合計		1,567,047
負債合計		1,805,318

資 本 の 部

6 資 本 金		824,899
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	43,375	
ロ 県 補 助 金	93,844	
ハ 工 事 負 担 金	13,406	
資本剰余金合計		150,625
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	74,139	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	410,659	
ハ 借 入 金 償 還 積 立 金	5,577	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	19,708	
利益剰余金合計		510,083
剰 余 金 合 計		660,708
資 本 合 計		1,485,607
負 債 ・ 資 本 合 計		3,290,925

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法

イ 特殊品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 30～80年

機械及び装置 10～22年

車両運搬具 3～ 5年

備品 3～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表等

なし

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県工業用水道事業会計は、鏡川工業用水道と香南工業用水道を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの給水料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）（単位千円）

	鏡川工業用水道	香南工業用水道	合計
セグメント資産	1,525,429	1,765,496	3,290,925
セグメント負債	196,020	1,609,298	1,805,318
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,371	5,270	91,641

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他

なし

令和7年度高知県病院事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業収益	1 医業収益		130,037	12,057	142,094	
			52		52	
	2 医業外収益	1 その他医業収益	52		52	
			129,984	12,057	142,041	
		1 受取利息配当金	3,336		3,336	
		2 他会計補助金	126,648	12,057	138,705	
	3 特別利益		1		1	
		1 過年度損益修正益	1		1	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業費用	1 医業費用		135,314	12,057	147,371	
			134,213	12,057	146,270	
		1 給与費	99,436	12,057	111,493	
		2 経費	30,187		30,187	
		3 研究研修費	4,590		4,590	
	2 医業外費用		1		1	
		1 長期前払消費税償却	1		1	
	3 特別損失		100		100	
		1 過年度損益修正損	100		100	
	4 予備費		1,000		1,000	
2 あき総合病院 事業費用	1 医業費用		7,638,078	71,955	7,710,033	
			7,488,125	71,955	7,560,080	
		1 給与費	4,213,812	71,955	4,285,767	
		2 材料費	1,096,117		1,096,117	
		3 経費	1,751,253		1,751,253	
		4 減価償却費	376,587		376,587	
	2 医業外費用	5 資産減耗費	14,368		14,368	
		6 研究研修費	35,988		35,988	
			106,419		106,419	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	61,667		61,667	
		2 長期前払消費税償却	37,686		37,686	
		3 消費税及び地方消費税	7,066		7,066	
	3 特別損失		43,534		43,534	
		1 過年度損益修正損	43,534		43,534	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 幡多けんみん病院 事業費用	1 医 業 費 用		10,188,651	88,292	10,276,943	
			10,030,415	38,303	10,068,718	
		1 給 与 費	5,163,151	38,303	5,201,454	
		2 材 料 費	1,994,971		1,994,971	
		3 経 費	2,063,400		2,063,400	
		4 減 価 償 却 費	745,243		745,243	
	2 医 業 外 費 用	5 資 産 減 耗 費	12,859		12,859	
		6 研 究 研 修 費	50,791		50,791	
			108,843		108,843	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	72,751		72,751	
		2 長期前払消費税償却	25,280		25,280	
		3 消費税及び地方消費税	10,512		10,512	
	3 特 別 損 失	4 雑 損 失	300		300	
			49,393	49,989	99,382	
		1 過年度損益修正損	49,393	49,989	99,382	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和7年度高知県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 836,286
減価償却費	1,121,830
引当金の増減額(△は減少)	408,890
長期前受金戻入額	△ 844,244
受取利息及び受取配当金	△ 3,636
支払利息及び企業債取扱諸費	134,395
未収金の増減額(△は増加)	△ 178,535
未払金の増減額(△は減少)	△ 350,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,878
たな卸資産減耗費	8,437
固定資産除却費	13,013
長期前払消費税償却	65,648
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,963
小計	△ 469,440
利息及び配当金の受取額	3,636
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 134,395
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,199
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 672,393
一般会計からの繰入金による収入	1,216,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,253

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,239,444
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,319,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,080,091
資金増加額（又は減少額）	△ 1,136,037
資金期首残高	2,744,802
資金期末残高	1,608,765

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		833	4,015,712	4,101,338	8,117,050	1,375,513	9,492,563
補 正 前		849	3,961,151	4,049,316	8,010,467	1,377,253	9,387,720
比 較		△ 16	54,561	52,022	106,583	△ 1,740	104,843

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	95,618	146,071	580,170	231,998	17,272	19,019	735	1,007,541	731,411
	補 正 前	97,378	141,916	577,415	242,471	17,696	17,966	735	976,696	730,627
	比 較	△ 1,760	4,155	2,755	△ 10,473	△ 424	1,053		30,845	784
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	補 正 後	114,982	7,788	73,344	475,404	64,075	28,694	507,216		
	補 正 前	108,405	5,280	68,330	473,830	54,945	28,410	507,216		
	比 較	6,577	2,508	5,014	1,574	9,130	284			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		833	3,475,780	3,729,093	7,204,873	1,211,100	8,415,973
補 正 前		849	3,441,411	3,699,647	7,141,058	1,238,091	8,379,149
比 較		△ 16	34,369	29,446	63,815	△ 26,991	36,824

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	95,618	135,332	547,067	227,908	17,272	19,019	735	819,857	646,707
	補 正 前	97,378	131,177	544,312	238,381	17,696	17,966	735	811,588	645,923
	比 較	△ 1,760	4,155	2,755	△ 10,473	△ 424	1,053		8,269	784
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	補 正 後	97,653	7,788	73,344	462,596	63,243	28,694	486,260		
	補 正 前	91,076	5,280	68,330	461,022	54,113	28,410	486,260		
	比 較	6,577	2,508	5,014	1,574	9,130	284			

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	539,932	372,245	912,177	164,413	1,076,590
補 正 前	519,740	349,669	869,409	139,162	1,008,571
比 較	20,192	22,576	42,768	25,251	68,019

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	34,369	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	107,916	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 3.26%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	20,168		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 93,715	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 833人 833人 補正前 821人 28人 849人 増 減 12人 △ 28人 △ 16人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 5 年度 64人 56人 6 年度 85人 66人 7 年度 (見込み) 76人 23人	
手 当	29,446	そ の 他 の 増 減 分	29,446	給与改定に伴う増 64,244千円 そ の 他 △ 34,798千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
7 年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	292,992	428,753	303,519	309,872
	平均給与月額(円)	399,861	1,214,702	399,976	400,825
	平 均 年 齢(歳)	42.10	41.08	40.00	41.05
6 年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	307,285	444,304	303,256	313,447
	平均給与月額(円)	400,458	1,253,294	389,307	389,622
	平 均 年 齢(歳)	43.02	42.01	40.01	41.11

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)
高 校 卒	202,000		203,600	224,200	202,000		203,600	224,200
短 大 2 卒			225,200	260,500			225,200	260,500
短 大 3 卒			234,500	265,800			234,500	265,800
大 学 卒	237,200	349,900	244,000	271,300	237,200	349,900	244,000	271,300

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	1 級	11	20.0	1 級	32	29.1	1 級	7	5.3	1 級		
	2 級	6	10.9	2 級	28	25.5	2 級	41	31.3	2 級	157	29.2
	3 級	21	38.2	3 級	16	14.5	3 級	19	14.5	3 級	89	16.6
	4 級	10	18.2	4 級	34	30.9	4 級	39	29.8	4 級	216	40.2
	5 級	3	5.4				5 級	25	19.1	5 級	69	12.9
	6 級	4	7.3				6 級			6 級	6	1.1
	7 級						7 級					
	8 級											
	9 級											
	計	55	100.0	計	110	100.0	計	131	100.0	計	537	100.0
6年10月1日現在	1 級	13	23.2	1 級	38	35.2	1 級	7	5.6	1 級		
	2 級	5	8.9	2 級	20	18.5	2 級	33	26.6	2 級	153	28.9
	3 級	24	42.9	3 級	17	15.7	3 級	24	19.4	3 級	96	18.1
	4 級	7	12.5	4 級	33	30.6	4 級	37	29.8	4 級	207	39.1
	5 級	3	5.4				5 級	23	18.6	5 級	68	12.8
	6 級	4	7.1				6 級			6 級	6	1.1
	7 級						7 級					
	8 級											
	9 級											
	計	56	100.0	計	108	100.0	計	124	100.0	計	530	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	833	55	110	131	537
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	637	47	51	102	437
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	11	5	1	5
		2 号給(人)	15	1	1	11
		3 号給(人)				
		4 号給(人)	35	34	74	366
		6 号給(人)	11	10	26	55
		8 号給(人)				
	比 率 (B) / (A)(%)	76.5	85.5	46.4	77.9	81.4
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	849	58	108	133	550
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	712	47	89	104	472
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	14	5	1	7
		2 号給(人)	4	2		2
		3 号給(人)				
		4 号給(人)	35	62	77	347
		6 号給(人)	9	16	21	93
		8 号給(人)	2	4	5	23
	比 率 (B) / (A)(%)	83.9	81.0	82.4	78.2	85.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	6.4		11.6	1.9	6.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (7 年 10 月 1 日 現 在) (%)	65.6		73.7	46.2	75.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	32,494		71,333	12,958	26,991
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間看護等手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.162) 2.225	(1.213) 2.275	(2.375) 4.50	有	
前 年 度	(1.137) 2.175	(1.188) 2.275	(2.325) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.162) 2.225	(1.213) 2.275	(2.375) 4.50	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	病院事業 一般会計 20% 16%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業収益)		17,284,818	12,057	17,296,875			
1 本 庁 事 業 収 益		130,037	12,057	142,094			
2 医 業 外 収 益		129,984	12,057	142,041			
	2 他会計補助金	126,648	12,057	138,705			一般会計補助金

支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業費用)		17,962,043	172,304	18,134,347			
1 本 庁 事 業 費 用		135,314	12,057	147,371			
1 医 業 費 用	1 給 与 費	134,213	12,057	146,270			
		99,436	12,057	111,493			
					給 料	3,824	
					手 当 等	6,337	
					法 定 福 利 費	1,896	
2 あき総合病院事業費用		7,638,078	71,955	7,710,033			
1 医 業 費 用	1 給 与 費	7,488,125	71,955	7,560,080			
		4,213,812	71,955	4,285,767			
					給 料	16,269	
					手 当 等	52,819	
					法 定 福 利 費	2,867	
3 幡多けんみん病院 事業費用		10,188,651	88,292	10,276,943			
1 医 業 費 用	1 給 与 費	10,030,415	38,303	10,068,718			
		5,163,151	38,303	5,201,454			
					給 料	34,468	
					手 当 等	10,335	
					法 定 福 利 費	△ 6,500	
3 特 別 損 失	1 過年度損益修正損	49,393	49,989	99,382			
		49,393	49,989	99,382			
					その他過年度損益修正損	49,989	

5 債務負担行為に関する調書

追 加

(単位千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
あき総合病院医療機器整備事業費	28,050			令和7年度 ～令和8年度	28,050	28,050	

6 当年度予定貸借対照表

令和 7 年度高知県病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,354,889	
ロ 建 物	20,913,972		
建物減価償却累計額	<u>10,287,543</u>	10,626,429	
ハ 構 築 物	932,663		
構築物減価償却累計額	<u>790,206</u>	142,457	
ニ 器 械 備 品	9,231,078		
器械備品減価償却累計額	<u>6,988,684</u>	2,242,394	
ホ 車 両	15,048		
車両減価償却累計額	<u>10,944</u>	4,104	
有形固定資産合計			15,370,273

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		9,775	
ロ その他無形固定資産		<u>1,068</u>	
無形固定資産合計			10,843

(3) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税		<u>716,238</u>	716,238
固定資産合計			16,097,354

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		1,608,765	
(2)	未		収	金	2,423,071		
	貸	倒	引	当	金	1,771	2,421,300
(3)	貯		蔵	品		187,829	
		流	動	資	産		4,217,894
		資	産	合	計		20,315,248
					負	債	の
					部		
3	固	定	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			6,616,568	6,616,568	
(2)	他	会	計	借	入	金	
	イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			4,847,783	4,847,783	
(3)	引		当	金			
	イ	退職給付引当金			3,909,468	3,909,468	
		固	定	負	債		15,373,819
				合	計		
4	流	動	負	債			
(1)	企		業	債			
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,589,944	1,589,944	
(2)	未		払	金		1,971,587	
(3)	引		当	金			
	イ	賞	与	引	当	金	681,897
(4)	そ	の	他	流	動	負	債
		流	動	負	債		78,724
				合	計		4,322,152

5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	17,692,769	
	長期前受金収益化累計額					<u>12,462,223</u>	
	繰	延	収	益	合		<u>5,230,546</u>
	負	債			合		<u>24,926,517</u>
					計		
資 本 の 部							
6	資	本	金				9,073,996
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	他	会	計	負	担	金
	口	他	会	計	補	助	金
		資	本	剰	余	金	合
						<u>42,060</u>	
							1,431,473
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	理
					欠	損	金
						<u>15,116,738</u>	
					欠	損	金
					合		計
					剰	余	金
					合		計
					資	本	合
					計		
					負	債	資
					本	合	計
							<u>△ 13,685,265</u>
							<u>△ 4,611,269</u>
							<u>20,315,248</u>

7 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 22～47年

構築物 10～15年

器械備品 1～20年

車両 2～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,880,825千円である。

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県病院事業会計は、あき総合病院及び幡多けんみん病院の2つの施設を経営していることから、「あき総合病院」及び「幡多けんみん病院」を報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない医業収益、医業費用等は、各病院の職員数により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）（単位千円）

	あき総合病院	幡多けんみん病院	合計
セグメント資産	8,609,748	11,705,500	20,315,248
セグメント負債	10,671,544	14,254,973	24,926,517
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,072	477,116	612,188

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産
なし

Ⅶ その他
なし